

令和 4 年度

葛飾区各会計決算審査意見書

葛飾区各基金運用状況審査意見書

葛飾区健全化判断比率審査意見書

葛飾区監査委員

目 次

葛飾区各会計歳入歳出決算等の審査意見

	頁
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
1 決算の総括	2
(1) 各会計歳入歳出決算の総額	2
(2) 一般会計の決算状況	2
(3) 特別会計の決算状況	3
2 普通会計による財務分析	4
3 総括意見	7
【重点事業に対するヒアリング結果】	9
第3 決算等の概要	16
1 各会計決算	16
歳入対前年度比較	17
歳出対前年度比較	17
2 資金収支状況	18
3 一般会計	20
(1) 総括	20
(2) 歳入	21
(一般会計歳入資料)	34
(3) 歳出	40
4 特別会計	50
(1) 国民健康保険事業特別会計	50
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	53
(3) 介護保険事業特別会計	55
(4) 駐車場事業特別会計	58
(特別会計歳入資料)	60
5 財産	65

葛飾区各基金運用状況審査意見

1	審査の対象	71
2	審査の期間	71
3	審査の方法	71
4	審査の結果	71
	(1) 用地取得基金	71
	(2) 公共料金支払基金	72

葛飾区健全化判断比率審査意見

1	審査の対象	73
2	審査の期間	73
3	審査の方法	73
4	審査の結果	73
5	健全化判断比率	73
6	健全化判断比率の分析	74

(凡例)

- 1 文中に用いる本年度とは令和4年度を指し、前年度とは令和3年度を指す。
- 2 決算額として円単位まで記載することを原則としているが、経年比較のため文中及び表中で、千円単位で表示しているものがある。この場合、単位未満を四捨五入しており、表中において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中の比率は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを表示した。このため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」… 該当数値のないものを表す。
 - 「△」… 減を表す。

葛飾区各会計決算審査意見書

5 葛 監 第 5 2 号

令和5年8月31日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区監査委員	今 關	総一郎
同	反 町	直 志
同	工 藤	きくじ
同	江 口	ひさみ

令和4年度葛飾区各会計歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和4年度葛飾区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見を付する。

令和4年度葛飾区各会計歳入歳出決算等の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度	葛飾区各会計歳入歳出決算書
同	葛飾区各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	葛飾区各会計実質収支に関する調書
同	葛飾区財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年8月1日から令和5年8月31日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、区長から送付された各会計歳入歳出決算書その他前記の書類に基づき、これらの決算計数と関係帳票との照合、計数の検算、分析等により決算書式及び決算額の正否を確かめるとともに、前年度等との比較により財政状況の推移を把握した。

また、主要な事務事業を選定して、関係部局のヒアリングを実施するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製され、その計数は証拠書類と照合した結果、いずれも誤りがないものと確認した。また、予算の執行及び財政運営状況についても適正であると確認した。

1 決算の総括

(1) 各会計歳入歳出決算の総額

(単位：円)

区 分	歳入額	歳出額	差引額
一 般 会 計	251,305,220,639	239,513,079,130	11,792,141,509
国民健康保険事業特別会計	46,143,276,817	45,641,460,184	501,816,633
後期高齢者医療事業特別会計	11,517,021,433	11,517,021,433	0
介護保険事業特別会計	41,812,132,273	41,044,995,369	767,136,904
駐車場事業特別会計	612,530,844	611,764,955	765,889
計	351,390,182,006	338,328,321,071	13,061,860,935

本年度各会計の総計は、歳入総額3,513億9,018万2,006円、歳出総額3,383億2,832万1,071円である。

(2) 一般会計の決算状況

(単位：円・%)

区 分		4年度 A	3年度 B	増減額 C = A - B	増減率 C / B
一般会計	歳入額	251,305,220,639	238,699,183,702	12,606,036,937	5.3
	歳出額	239,513,079,130	222,016,618,808	17,496,460,322	7.9

一般会計の決算状況は、歳入総額2,513億522万639円、歳出総額2,395億1,307万9,130円で、前年度に比べ、歳入において126億603万6,937円(5.3%)の増、歳出において174億9,646万322円(7.9%)の増である。

(3) 特別会計の決算状況

(単位：円・%)

区 分		4 年度 A	3 年度 B	増減額 C = A - B	増減率 C / B
国民健康保険 事業特別会計	歳入額	46,143,276,817	45,430,102,137	713,174,680	1.6
	歳出額	45,641,460,184	45,116,986,655	524,473,529	1.2
後期高齢者医療 事業特別会計	歳入額	11,517,021,433	10,550,621,213	966,400,220	9.2
	歳出額	11,517,021,433	10,550,621,213	966,400,220	9.2
介護保険事業 特別会計	歳入額	41,812,132,273	41,607,557,815	204,574,458	0.5
	歳出額	41,044,995,369	41,207,414,313	△ 162,418,944	△ 0.4
駐車場事業 特別会計	歳入額	612,530,844	608,331,639	4,199,205	0.7
	歳出額	611,764,955	607,480,994	4,283,961	0.7

国民健康保険事業特別会計は、歳入が461億4,327万6,817円、歳出が456億4,146万184円で、前年度に比べ、歳入で7億1,317万4,680円(1.6%)の増、歳出で5億2,447万3,529円(1.2%)の増である。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入・歳出とも115億1,702万1,433円で、前年度に比べ、歳入・歳出とも9億6,640万220円(9.2%)の増である。

介護保険事業特別会計は、歳入が418億1,213万2,273円、歳出が410億4,499万5,369円で、前年度に比べ、歳入で2億457万4,458円(0.5%)の増、歳出で1億6,241万8,944円(0.4%)の減である。

駐車場事業特別会計は、歳入が6億1,253万844円、歳出が6億1,176万4,955円で、前年度に比べ、歳入で419万9,205円(0.7%)の増、歳出で428万3,961円(0.7%)の増である。

2 普通会計による財務分析

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析等のため統計上、統一的に用いられる会計であり、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構築したものである。

(1) 普通会計の決算収支

(単位：千円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	差引額 C = A - B	※翌年度へ繰り 越すべき財源D	実質収支額 C - D
4年度	250,981,410	239,189,268	11,792,142	624,065	11,168,077
3年度	238,374,839	221,692,274	16,682,565	47,354	16,635,211

※ 翌年度へ繰り越す事業の支出に充てるための財源のうち既に収入済のものである。

(2) 財政指標

財政指標は、財政構造の健全性や弾力性を判断するのに用いられ、普通会計の決算数値などから算出される。

財政指標	4年度※		3年度		2年度	
	葛飾区	特別区平均	葛飾区	特別区平均	葛飾区	特別区平均
実質収支比率	8.7%	7.2%	13.6%	8.6%	12.4%	7.0%
財政力指数	0.35	0.55	0.35	0.55	0.35	0.54
経常収支比率	77.0%	76.7%	78.4%	78.6%	81.1%	81.9%
公債費負担比率	0.9%	1.7%	0.9%	2.0%	0.9%	2.0%

※ 4年度の表中の数値は、速報値である。

ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営状況を判断する指標の一つである。本年度は、8.7%の黒字で、前年度比4.9ポイントの減となった。これは分母である標準財政規模が5.2ポイント増となった一方で、分子である実質収支額が32.9ポイント減となったことによる。

イ 財政力指数

財政力指数は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で直近3か年の平均で示され、一般的にこの指数が大きいほど財政力が強いとされている。本区は、令和2年度から令和4年度まで0.35で推移しており、いずれも特別区平均を下回っている。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することが困難な経常的経費に、地方税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかによっ

て、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に70～80%が適正水準と考えられている。本年度は、前年度比1.4ポイント減の77.0%と適正水準にあり、特別区平均と比べて0.3ポイント上回っている。これは、公債費や補助費等の増などにより、分子が4億円増加した一方で、財調交付金や特別区税の増などにより、分母が80億円の増となったことによる。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標である。比率が高いほど財政運営の硬直化を示し、一般的には15%が警戒ラインとされている。本年度は、財調交付金や繰越金の増などにより分母である一般財源総額が増加したが、元利償還金の増により、分子である公債費充当一般財源も増加したため、前年度と同じ0.9%となっており、適正な範囲にある。

(3) 性質別歳出

地方公共団体の歳出を、その性質によって、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別したものである。義務的経費は、人件費、扶助費、公債費からなり、いずれも法令等によって支出が義務づけられている経費であり、投資的経費は将来のために投資する公共事業や災害復旧事業などに要する経費である。

(単位：千円・%)

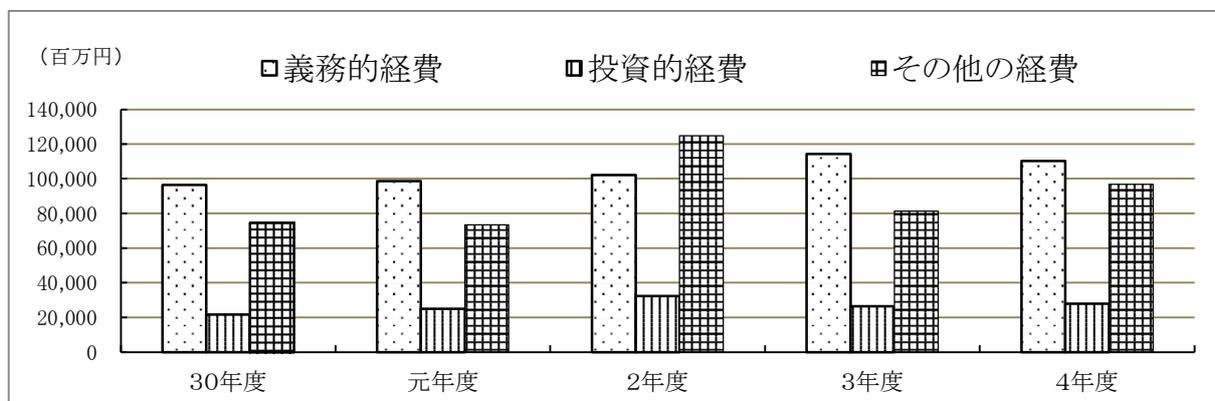
区 分	4 年度		3 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	110,171,149	46.1	114,177,646	51.5	△ 4,006,497	△ 3.5
人件費	29,149,314	12.2	28,897,662	13.0	251,652	0.9
扶助費	79,488,738	33.2	83,935,811	37.9	△ 4,447,073	△ 5.3
公債費	1,533,097	0.6	1,344,173	0.6	188,924	14.1
投資的経費	27,898,280	11.7	26,317,998	11.9	1,580,282	6.0
補助事業費	10,951,473	4.6	6,907,886	3.1	4,043,587	58.5
単独事業費	16,946,807	7.1	19,410,112	8.8	△ 2,463,305	△ 12.7
その他の経費	101,119,839	42.3	81,196,630	36.6	19,923,209	24.5
物件費	38,647,430	16.2	35,775,245	16.1	2,872,185	8.0
維持補修費	2,004,334	0.8	2,109,518	1.0	△ 105,184	△ 5.0
補助費等	15,878,368	6.6	11,899,876	5.4	3,978,492	33.4
積立金	24,730,791	10.3	11,549,673	5.2	13,181,118	114.1
貸付金	2,386,162	1.0	2,432,178	1.1	△ 46,016	△ 1.9
繰出金	17,472,754	7.3	17,430,140	7.9	42,614	0.2
合 計	239,189,268	100.0	221,692,274	100.0	17,496,994	7.9

義務的経費は、1,101億7,114万9千円で、前年度に比べ40億649万7千円（3.5%）の減となっている。これは、元金償還金の増により、公債費が14.1%の増となった一方で、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯臨時特別給付金が減となったことにより、扶助費が5.3%の減となったことによる。なお、決算総額から見た義務的経費の構成比は前年度より5.4ポイント下回っている。

投資的経費は、278億9,828万円で、前年度に比べ15億8,028万2千円（6.0%）の増となっている。これは、東金町小学校改築経費の減などにより、単独事業費が全体で12.7%の減となった一方で、補助事業費では、金町駅周辺街づくり事業経費や高砂小・中学校改築経費などが増となったことによる。なお、決算総額から見た投資的経費の構成比は前年度より0.2ポイント下回っている。

その他の経費は、1,011億1,983万9千円で、前年度に比べ199億2,320万9千円（24.5%）の増となっている。これは、物価高騰対策として実施した事業者等への支援金給付による補助費等の増に加え、一般財源の増収を背景とした財政調整基金や公共施設等整備基金への積立金が大幅に増となったことによる。なお、決算総額から見たその他の経費の構成比は42.3%で、前年度より5.7ポイント上回っている。

性質別歳出の年度推移は、次のとおりである。



(単位：百万円・%)

区 分	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	決算額	構成比								
義務的経費	96,439	50.1	98,624	50.0	102,077	39.4	114,178	51.5	110,171	46.1
投資的経費	21,614	11.2	24,997	12.7	32,286	12.5	26,318	11.9	27,898	11.7
その他の経費	74,612	38.7	73,435	37.3	124,722	48.1	81,197	36.6	101,120	42.3
合 計	192,665	100.0	197,056	100.0	259,085	100.0	221,692	100.0	239,189	100.0

決算額は、5年にわたる経年変化を見るため、百万円単位で表示している。

3 総括意見

区は、令和3年度に策定した葛飾区基本計画において掲げる基本方針を踏まえ、116の計画事業を着実に推進することとしている。

一方、令和2年から続く新型コロナウイルス感染症は、社会生活はもちろん、区政運営にも大きな影響を与えたことは周知のとおりである。こうした中、ロシアのウクライナ侵攻や広域的に発生した鳥インフルエンザによるエネルギーや食糧価格の高騰といった問題は、区民生活へ与える影響に拍車をかけ、区政運営にも大きな影を落とした。

令和4年度の区政運営については、こうした新たに生まれた課題も含め、時々刻々と変化し山積する課題解決に向け、区がこれまで蓄積してきた知見を生かし、また、ICT技術の積極的な活用や、特定財源の確実な確保などにより持続可能な業務運営体制の整備を進め、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるサービス提供の寸断を回避しつつ、すべての区民が、コロナ禍以前のような日常生活や社会経済活動を取り戻す取組を着実に行うことができるかどうかの手腕が試された年度となった。

こうしたことに緊急的に対応するため、区は、国や都などと緊密に連携して、5度にわたる補正予算を編成し、課題の変化に応じた事業を展開した。例えば、生活困窮者一人一人の状況に応じた継続的な自立に向けた支援を行う生活困窮者自立支援事業を引き続き実施したことに加え、物価高騰に対する支援策として、子育て世帯や住民税均等割のみの課税世帯に対しては区独自の加算による手厚い支援策を講じるなど、緊急的な課題へも的確に対応した。また、近年、頻発化、激甚化し続ける豪雨災害対策や、複雑化・複合化する福祉の各分野を超えた様々な課題に対応する窓口設置に向けた組織整備の検討を行うなど、長期的視野に立った対策が必要な課題についても、計画的に事業を進めた。「健康・福祉」、「子ども・教育」、「街づくり・環境・産業」といった基本計画で掲げる各分野における課題に対応した各種事業に対して、手を休めることなく展開するとともに、新型コロナウイルス感染症等による影響からの脱却に向けた取組を着実に押し進めてきたものと評価する。

(1) 令和4年度決算の特徴

令和4年度一般会計決算の歳入総額は、2,513億円で前年度比5.3%増であった。主な要因は、特別区交付金が企業収益の堅調な推移を背景にした市町村民税法人分の大幅な増加を受け72億60百万円の増、納税義務者の増加に伴い特別区民税が12億58百万円の増、また、公共施設整備や街づくり事業、新型コロナウイルス感染症対策について最大限活用するとしていた公共施設等整備基金や財政調整基金など、基金から22億86百万円増となる124億86百万円の繰り入れ、さらに、義務教育施設用地取得のため2億32百万円の起債を行うことにより歳入確保を行った。

特定財源としては、国庫支出金において都市整備費補助金が6億87百万円増となったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費が75億42百万円の減となったことなどにより結果として74億69百万円の減となった一方で、都支出金は30億84百万円の増となった。

歳出総額は、2,395億円の前年度比7.9%増であった。その主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付事業経費や住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業経費が90億94百万円の減、東金町小学校改築経費が22億89百万円の減となった一方で、金町駅周辺街づくり事業経費が、再開発組合による地権者の権利変換計画の認可や、施設建築物1期工事の着工など、順調な事業進捗による補助金の支出が増となったことなどにより20億6百万円の増、小中合築校舎建設経費32億1百万円の増など、投資的経費が大きく増となった。さらに、エネルギーや穀物等の物価高騰への緊急的課題に対応した対策経費が67億20百万円となったことなどが主な要因である。

(2) 重点事業ヒアリング

下記の事業についてヒアリングを実施した。それぞれの事業に対する意見は後述のとおりである。

- ア 日本語教室（入門編）
- イ 新型コロナウイルス感染症対策
- ウ 成年後見事業の推進
- エ 私立保育所運営費助成
- オ 総合的な学力向上事業
- カ 金町駅周辺の街づくり

これら審査の結果、令和4年度における歳入歳出決算は適正に執行されており、また、各財政指標は、本区の財政の健全性と弾力性を示していることを確認した。今後は、持ち直してくると見込まれるインバウンドによる歳入や、街づくりによる、まちの活性化に伴う歳入の増などを確実なものとするなど、引き続き安定的な財源確保を行いつつ、変化する区民からの要請に的確に応えていく持続可能な区政運営を期待する。

【重点事業に対するヒアリング結果】

1 理念分野／人権・多様性・平和

●日本語教室（入門編） 地域振興部

<事業概要>

初めて日本語を学ぶ外国人を対象に、日本語の初歩を学ぶ機会を提供する事業であり、本教室の受講修了後は、ボランティアが実施する教室における受講への移行を勧め、日本語学習を続けていく連携体制を構築する。

● 事業費 395万6千円

監査委員意見

本区においては、平成25年に約14,000人だった外国人人口が、令和4年には約22,000人となるなど、今後も増加すると予測されている。新たに入区してくる外国人の中には、日本語に不慣れな外国人もいることから、言葉の壁を払拭し、母国同様の生活を送ることが難しい状況から脱却し、日常的な生活におけるコミュニケーションをとりやすい環境を整備することが大きな課題となっている。

こうした中、区は日本語の初歩を学ぶ機会を提供する事業を実施してきた。受講者からは事業に対して、おおむね満足しているとの回答が寄せられていることに加えて、本事業により、受講者が継続して日本語習得のための学習に取り組む意欲を持つほどに意識を醸成させていることについて高く評価する。

一方、個々人における日本語習得についての要、不要の状況が明確に把握できるものではないものの、本区に居住する外国人人口に比して、本教室で学ぶ人数の割合は極めて少ない状況があり、入室する意欲や関心はあっても、生活状況やアプローチに不安を抱えているなど、様々な理由により入室に至っていない外国人が存在する。

こうした潜在的に需要を持つ外国人に対して、どのようにPRを行い、本教室への入室について不安やためらいを持つ外国人を入室に導くことができるか、また、入室を希望する外国人の生活時間軸の中に、教室での日本語学習をはめ込みやすくなる運営方法の検討が必要である。

また、不安を抱きながらも日本で社会生活を過ごすために欠かすことができない日本語の習得について、意欲をもって入室した外国人が、継続的に学習意欲を保持し続けられるように、区は、ボランティアが運営する日本語教室との連携や適切に引継できる仕組みづくりも欠かせない検討課題である。

加えて、やむを得ず教室を退室してしまう外国人へのフォローなどについて、どのような対策が有効なのかといった検討を進め、言葉のハンデキャップによるコミュニケーションの障害をより軽減していく必要がある。

今後、取り組むとしている習得度に即したクラスの細分化や開設場所の拡大、また、積極的に効果的なPRの充実に努め、入室者の増加につなげ、日本語習得の状況による生活不安を生まない環境づくりを推進していただきたい。

2 健康・福祉分野／衛生

●新型コロナウイルス感染症対策 健康部

<事業概要>

新型コロナウイルス感染症患者に対する疫学調査、健康観察、入院調整、入院先への移送、クラスター対応等感染症法に基づく適切な措置を行うとともに、発熱相談や一般相談の受付、関連情報の発信、入院勧告書や療養証明書の発行、関係機関との連携、検査キットの配布など、感染拡大防止に向けた様々な取組を行うことにより区民の健康と安全を確保する。

● 事業費 9億5,410万9千円

監査委員意見

令和5年5月8日以降、感染症法上の2類から5類感染症に位置づけが変わった新型コロナウイルス感染症については、これまでに比べ、現在、一定程度の小康状態が保たれているものの、散發的ではあるがクラスターの発生や、緩やかに伸びを見せる感染者数の推移、変異株出現等による感染拡大への警戒など、懸念は依然として払拭されておらず、引き続き適切な対策を続ける必要がある。

本事業については、令和2年度及び3年度においては、有効な対策を模索する中で、全庁を挙げての応援体制のもと、陽性者に対する連絡や記録、報告資料の作成などを行い当該ウィルス感染者対応を行ったことから、区政全体においても区民へのサービス提供を縮小・休止するといった対応を取らざるを得ない事業運営を余儀なくされた。

区は、こうした中、サービス提供のデジタル化を押し進め、また、外部人材の活用などによる人的体制整備も併せて進め、業務停滞への影響を低減するとともに、多忙を極めていた職員一人一人の過剰な負担の軽減を図り、持続的に各事業運営が行える環境を整備した。

こうした経緯を経て、積み重ねた知見や、国や都、医師会などとの連携を密にした体制を構築することで、次々に発生する新たな課題に対して、それぞれの課題に即した事業を着実に展開した。区内でピーク時1日あたり1,335人もの新規感染者が発生した第7波といわれる流行期を乗り越えてきたことには敬意を表する。

今後は、変異株等による感染再拡大に対して引き続き警戒を怠らず、本ウィルスの感染に対する区民の安全・安心の確保を安定的、継続的、効果的に行うため、これまでの対応の検証をしっかりと行った上で、医師会や医療関係機関等との連携を一層密にし、再拡大時における迅速、的確な対応を図ることができる体制を整えておくことを望む。また、ワクチン接種と他の病種への関連の解明や後遺症患者へ適切な対応が図られることを期待する。

3 健康・福祉分野／地域福祉・低所得者支援

●成年後見事業の推進 福祉部

<事業概要>

加齢や疾病等による認知機能の低下、障害等により判断能力が不十分な方に対し本人の意思を尊重した意思決定支援を進めるため、中核機関の役割を担う成年後見センターを中心に区の関連機関や専門機関が連携し、本人の状況に即した支援を行う。

また、後見の担い手を増やすために、身近な地域の支援者である市民後見人育成の支援を進めるとともに、地域団体等の活動を支援する。さらに成年後見制度の活用を促進するため、幅広く相談を受け付ける相談窓口の充実に取り組むとともに、申立費用や後見人等に対する報酬を助成する。

● 事業費 8, 889万5千円

監査委員意見

令和元年6月策定の「認知症施策推進大綱」によれば、65歳以上の高齢者の7人に1人が認知症になるとの分析があることに加え、一人暮らしの高齢者や、精神障害者の増加が予想されている中、成年後見人制度の活用については、今後ますます需要が高まっていくものと想定される。

こうした状況を踏まえ、本区においては、葛飾区社会福祉協議会に設置されている成年後見センターを中核機関として位置付け具体的な事業を展開している。

成年後見センターは、「区民や関係機関等に対する啓発活動や広報活動」として、区民に向けた講演会や情報交換会などを実施し、成年後見制度への関心や理解を高め、また、同じ境遇にある方同士の具体的な制度活用方法の把握や不安の払拭につなげており、制度の認識や活用方法について広まりを見せている。

「成年後見制度の利用が必要な区民や権利擁護支援が必要な区民の相談支援」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、成年後見に関する相談件数は減少したものの、啓発活動や広報活動による効果も加わり、センターへの相談者数は若干ではあるものの増加に転じている。

後見人となる者がいないなどの理由から「区長による申し立て等を行う必要がある区民への支援」については、成年後見制度の対象となる方の状態に沿った受任者調整を円滑におこなうことができる体制整備を行うなど適切な支援を行っている。

制度の需要対象人口の増加が見込まれる中、成年後見制度のノウハウを持つ人材を育成する「市民後見人の養成及び法人後見事業」については、今後の円滑な制度遂行体制を整えておく上で極めて重要で、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況にあっても、市民後見人養成講座修了者及び、社会福祉協議会が受任する法人後見に関する業務の補助を行う後見支援員の登録者が増加したことは高く評価する。

今後は、情報伝達のツールや時期を検討するとともに、興味や関心、わかりやすさなどに一層の工夫を重ねた啓発活動や広報活動を行っていくことが望まれる。

区においては、中核機関の進捗状況の管理などはもちろん、有用な情報収集、予算確保などを確実にを行い、本制度の適切な利用が促進される支援を期待する。

4 子ども・教育分野／子ども・家庭支援

●私立保育所運営費助成 子育て支援部

<事業概要>

私立認可保育所に対して、国及び都で定めた私立保育所運営費を補助するとともに、延長保育、0歳児受入対策費、障害児保育の充実等要する経費など区単独で加算している経費を補助する。

● 事業費 145億2,583万2千円

監査委員意見

本事業については、多様化する生活様式や、増加傾向にある支援を必要とする子どもに対応できる保育施設の運営を、安全で安定的に運営できるよう、国や都が実施している補助事業に、区が上乘せして補助するもので、少子化対策の一つとして重要な事業である。

本事業は、令和5年度には、創意工夫のある取組への加算として、ますます需要が高まる保育人材確保のために行う広告や、保育士就職フェアへの出展といった広報活動に対する取組に対する加算額の上限を上げた。また、施設における衛生管理や安全管理、園庭の整備を行う事業を対象とした、児童の安全に関わる経費への加算を新たに加えるなどの充実を図っており、区における本事業への注力度は極めて高いものであると認識する。

このように、充実を重ねながら積極的に進めている本事業の執行においては、平成30年度から令和3年度にかけて、葛飾区私立保育所等扶助要綱に定める保育標準時間対応パート保育士等の配置に対する扶助費について、算出を誤った運営費を助成していたことを重く捉え、その後の再発防止や業務改善状況等について確認した。

まず、事務の適正執行への取組として、誤りのあった算定様式について、正しい計算式に修正した。これに加え、所管すべての補助金、扶助費等の算定様式について、複数の職員で計算式の正確性について確認を行った。また、要綱で定める扶助要件がわかりづらいとの保育所側からの意見を参考に、算定方法や支給項目についてわかりやすい形に整理を行うことで、円滑な利用につなげる工夫を行ったことを確認した。

また、誤支給により返還を求めている各保育施設からの返還状況についても、返還計画が整い、着実に返還が進められていることについても確認した。

一方、事務処理にかかる負担は依然として大きなものがあり、算定に際してヒューマンエラーが発生する可能性を有している状況があることから、エラーの発生が極力抑えられ省力化できるシステムの早期導入が期待される。また、万が一誤支給が発生した場合に長期間見落とされる事態を二度と繰り返さないよう、全対象施設への定期的な検査の実施を強く期待する。

加えて、「就労と子育ての両立を図る保護者を支援するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境を確保する」という本事業の目的達成のための取組を、今後も持続的に行うことができるよう、必要な予算措置について、国や都に対して補助率の拡充に向けた要請を積極的に展開していくことを期待する。

5 子ども・教育分野／学校教育

●総合的な学力向上事業 教育委員会事務局

<事業概要>

I C Tの活用による子ども一人一人の個別最適な学びの実現や、情報活用能力の向上のための取組を進める。また、I C Tを活用した教員の指導力向上やP D C Aサイクルに基づいた授業改善の取組を推進する。さらに、小学校の学習指導補助員の配置、中学校における家庭学習の取組、タブレット端末を活用した自学自習等の取組を総合的に進める。

● 事業費 7, 896万8千円

監査委員意見

中学校においては、学校図書館を活用した学習センターに学習指導員を配置することで、生徒が主体的に学習に取り組むことができる自習の場を整備した。また、定期考査を1つのターゲットとする自習ウィークを設定し、全校挙げて学習意識啓発のための環境づくりを推進した。

小学校においては、授業の理解度を高めることなどを目的に学習指導補助員を配置し、児童の学力向上に向けた効果的な取組を行ってきた。

加えて、児童・生徒が一人1台のタブレットを使用し、個別最適な学びを実現するため、指導側の教員に対して活用のためのハンドブックを配布するなど、様々な方策により総合的な学力向上に取り組んでいる。

これらの取組は、各校長において作成される「学力向上グランドデザイン」とリンクし、各校の特色も交えた形で、すべての教員が児童・生徒の学力向上につながる授業改善に向けた取組となっている。

こうした取組の成果として、令和4年度の「全国学力・学習状況調査」においては、区が評価指標としている、国語と算数（数学）の全国正答率平均と葛飾区の平均の差については、中学校はそれぞれ下回っているものの、その差は平成28年の調査以降、徐々に縮まる傾向にあり、また、小学校においては平成30年度以降、継続して平均正答率を上回る成果となっている。

全国平均を上回る都平均との比較では、中学校では、平成28年度以降、徐々に差を縮めており、小学校では、国語と算数のトータルとしての平均では及ばないものの、算数の平均正答率は都の平均を上回る結果となった。

今後、一層の学力向上に向けた対策としては、児童・生徒自身の学習意欲の向上や、教員の指導力を向上させる取組が極めて重要で、中学校において実施する、生徒一人一人のニーズに対応できる自学自習の場として設置した学習センターの活動を着実に推進することを望む。また、その活動の中心的な役割を果たす指導補助員については確実な確保を求める。さらに、I C Tの活用策を充実させ、教員の指導力向上や、つまづいている児童・生徒や、学びが進んでいる児童・生徒など、個々の児童・生徒の状況にも対応した学力向上策推進に努めることを期待する。

6 街づくり・環境・産業分野／駅周辺拠点の形成

●金町駅周辺の街づくり 都市整備部

<事業概要>

金町六丁目駅前地区及び東金町一丁目西地区の市街地再開発事業に対する支援を行うとともに、駅北口周辺地区については、周辺の道路や駅前広場の基盤整備等により、交通結節点機能の向上と新たな賑わいの創出などを図り広域複合拠点としての都市機能の充実を図る。

● 事業費 29億978万4千円

監査委員意見

金町駅南口においては、平成19年に都市計画道路補助第327号線の供用開始、平成21年には金町駅南口再開発の先駆けとしてヴィナシス金町の竣工、令和3年にはカナマチぷらっとを擁するベルトーレ金町が竣工するなど着実に事業を推進してきたことなどにより、地域の経済活動の活性化の機運がうかがえ、賑わいがより高まりつつある。

一方、北口エリアにおいては新宿六丁目に東京理科大学葛飾キャンパスが開設されたことや、大型マンションの建設に伴う、新たな人口流入などにより、駅北口周辺の街づくりに大きな期待が寄せられている。

こうした中、街づくり協議会が主体となった北口エリアにおける賑わいのさらなる創出に向けた取組とともに、再開発組合が事業主体となっている、東金町一丁目西地区の再開発事業やUR都市機構金町駅前団地が立つ北口エリアの交通基盤整備などが進められている。

まず、住宅約900戸、商業施設(約34,210㎡)さらに自動車教習所や公共公益施設を配置する計画の東金町一丁目西地区市街地再開発事業については、令和元年度に都市計画決定を受け、令和3年度には市街地再開発組合の設立、令和4年度には権利変換計画の認可に加え、施設の工事着手と順調に事業を進めてきている。

区は、事業を進める市街地再開発組合の事業運営が財政的にも円滑に執行できるよう、業務に関して価格の競争性などが働くような仕組みの指導や、設計審査において、一括審査を受けることの助言などを行いながら、事業の推進に努めている。

次に、金町駅北口駅前広場の拡張や、理科大学通り、しょうぶ通りの道路拡幅整備については、都市計画決定に向けた検討・準備などを行っている。

中でも、理科大学通りの拡幅事業については、東金町一丁目西地区再開発事業の完成時期を念頭に計画路線の一部の先行整備に向け、区は再開発組合、関係機関との協議を進めている。

3つ目に、「金町駅周辺地区まちづくりプラン」に基づく、まちの賑わい創出のため、活動を行っている金町駅北口周辺地区まちづくり協議会の法人化や持続可能な収益事業について検討を進めており、運営の支援が行われている。

これらの事業のうち、現地での進捗状況の確認を行った東金町一丁目西地区の再開発事業による施設整備と合わせて行われる、公共自転車駐車場の整備に関しては、駅から至近であることなどの要因も影響して、多くの区民の利用が想定されることを踏まえ、老若男女いずれを問わず利用しやすい形態での整備を期待する。

また、事業推進に極めて重要なポイントとなる資金確保については、スケジュールへの影響を及ぼさない施工実現のため、国や都に対してタイミングを逸することなく適宜適切な要望や協議が行えるよう、組合に対する積極的なアシストを求める。

現在、都市計画決定に向けた検討を行っているUR団地が立つ北口エリアにおける事業については、丁寧な説明により地権者の理解を進め、街づくりを進めていくことに前向きな機運に水を差すことにならない時期に同意が得られる取組を望む。

さらに、地域全体の流れをスムーズにし、事業効果を確実に高めるために欠かせない交通基盤整備に関する事業についても、地権者などの同意に向けた取組をしつかりと進め早期に実現されることを期待する。

第3 決算等の概要

1 各会計決算

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

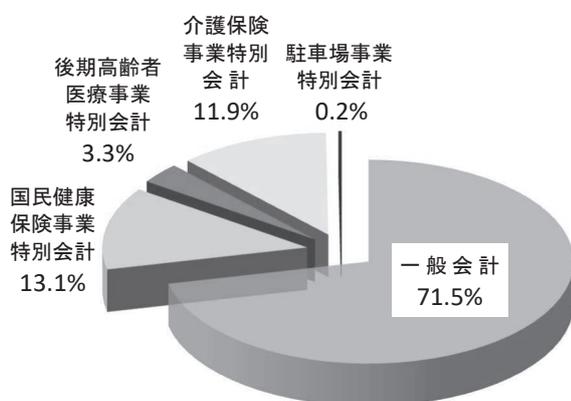
歳入総額	351,390,182,006 円
歳出総額	338,328,321,071 円
差引額	13,061,860,935 円

会計別の財政収支は、次のとおりである。

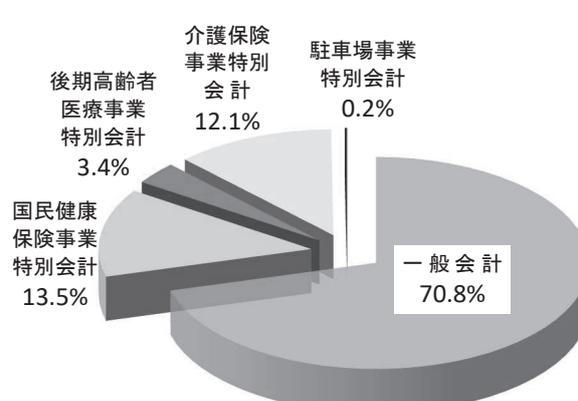
(単位：円・%)

会 計	予算現額	収入済額		支出済額		差引額 A - B
		決算額 A	収入率	決算額 B	執行率	
一 般 会 計	256,228,103,100	251,305,220,639	98.1	239,513,079,130	93.5	11,792,141,509
国民健康保険事業特別会計	48,093,779,000	46,143,276,817	95.9	45,641,460,184	94.9	501,816,633
後期高齢者医療事業特別会計	11,806,769,000	11,517,021,433	97.5	11,517,021,433	97.5	0
介護保険事業特別会計	43,153,908,000	41,812,132,273	96.9	41,044,995,369	95.1	767,136,904
駐車場事業特別会計	612,500,000	612,530,844	100.0	611,764,955	99.9	765,889
合 計	359,895,059,100	351,390,182,006	97.6	338,328,321,071	94.0	13,061,860,935

歳入決算額の構成比



歳出決算額の構成比



歳入対前年度比較

(単位：円・%)

会 計	収入済額		増減額 A - B	伸び率
	4年度 A	3年度 B		
一 般 会 計	251,305,220,639	238,699,183,702	12,606,036,937	5.3
国民健康保険事業 特 別 会 計	46,143,276,817	45,430,102,137	713,174,680	1.6
後期高齢者医療 事業特別会 計	11,517,021,433	10,550,621,213	966,400,220	9.2
介護保険事業 特 別 会 計	41,812,132,273	41,607,557,815	204,574,458	0.5
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	612,530,844	608,331,639	4,199,205	0.7
合 計	351,390,182,006	336,895,796,506	14,494,385,500	4.3

歳出対前年度比較

(単位：円・%)

会 計	支出済額		増減額 A - B	伸び率
	4年度 A	3年度 B		
一 般 会 計	239,513,079,130	222,016,618,808	17,496,460,322	7.9
国民健康保険事業 特 別 会 計	45,641,460,184	45,116,986,655	524,473,529	1.2
後期高齢者医療 事業特別会 計	11,517,021,433	10,550,621,213	966,400,220	9.2
介護保険事業 特 別 会 計	41,044,995,369	41,207,414,313	△ 162,418,944	△ 0.4
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	611,764,955	607,480,994	4,283,961	0.7
合 計	338,328,321,071	319,499,121,983	18,829,199,088	5.9

2 資金収支状況

会計別の毎月の収支残高累計は、次のとおりである。

(単位：円)

年	月	一般会計	国民健康保険事業 特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計
		収支残高累計	収支残高累計	収支残高累計
4	4	△ 5,778,384,883	1,364,585,921	785,417,433
	5	△ 4,934,391,228	1,434,666,353	680,337,283
	6	9,917,307,293	2,108,109,129	107,505,701
	7	3,082,909,918	5,105,615,101	1,498,028,144
	8	8,050,189,960	4,038,737,196	1,432,909,115
	9	11,692,858,257	3,206,765,890	1,419,235,093
	10	11,691,430,862	2,371,762,681	599,946,084
	11	12,819,749,822	2,605,221,086	1,764,252,695
	12	13,918,830,546	1,317,587,385	867,192,819
5	1	14,959,993,634	647,375,782	323,471,705
	2	15,250,046,685	△ 527,484,330	△ 513,078,848
	3	20,064,424,460	△ 1,070,357,600	△ 950,570,266
理出 期納 間整	4	14,255,608,392	40,706,508	△ 693,672,335
	5	11,792,141,509	501,816,633	0

資金管理については、合同運用を行っている。これは、歳入歳出外現金を含めた各会計間の現金を総体的に確実かつ有利に運用するとともに、各会計間の所属現金に過不足が生じたときに相互に資金の活用を図り、支払資金として効率的な運用を行うためである。

資金運用状況については、例月出納検査の際に、歳計剰余金、各基金積立金について関係帳簿や証書類等により照合するとともに、指定金融機関の貸金庫内に保管する証書監査を実施し、運用と保管とも適正に行われていることを確認した。

(単位：円)

年	月	介護保険事業 特別会計	駐車場事業 特別会計	歳入歳出外現金 [※]
		収支残高累計	収支残高累計	収支残高累計
4	4	1,524,169,931	△ 1,969,660	3,825,852,145
	5	2,188,922,529	△ 3,938,120	3,901,101,571
	6	1,428,240,757	△ 7,740,535	7,855,985,832
	7	4,511,901,025	△ 7,754,683	7,488,825,221
	8	3,357,436,789	△ 11,518,146	4,675,685,854
	9	3,842,475,558	△ 71,997,519	5,454,328,609
	10	4,255,479,863	△ 73,967,179	4,511,763,489
	11	4,559,676,672	△ 7,923,538	5,425,880,598
	12	3,280,935,429	△ 9,893,198	4,290,239,275
5	1	5,015,118,564	△ 14,796,258	4,621,430,255
	2	3,907,879,599	△ 16,572,455	5,170,494,446
	3	3,961,756,275	△ 530,699,564	4,387,878,805
理出 期納 間整	4	1,122,566,381	△ 531,746,489	—
	5	767,136,904	765,889	—

※歳入歳出外現金については、出納整理期間がない。

3 一般会計

(1) 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	256,228,103,100 円
調定額	255,134,133,838 円
収入済額	251,305,220,639 円・・・A
不納欠損額	340,873,124 円
収入未済額	3,501,354,121 円
還付未済額	13,314,046 円

歳 出

予算現額	256,228,103,100 円
支出済額	239,513,079,130 円・・・B
翌年度繰越額	1,091,565,000 円
不用額	15,623,458,970 円

歳入歳出差引額 11,792,141,509 円・・・C

(C=A-B)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		4 年度	3 年度	2 年度
歳 入	決算額 A	251,305,220,639	238,699,183,702	274,291,723,177
	前年度比	5.3	△ 13.0	30.2
歳 出	決算額 B	239,513,079,130	222,016,618,808	259,379,216,750
	前年度比	7.9	△ 14.4	31.1
形式収支 C = A - B		11,792,141,509	16,682,564,894	14,912,506,427
※翌年度に繰り越すべき財源 D		463,065,000	47,354,100	89,212,000
実質収支 E = C - D		11,329,076,509	16,635,210,794	14,823,294,427
前年度実質収支 F		16,635,210,794	14,823,294,427	12,636,527,091
単年度収支 E - F		△ 5,306,134,285	1,811,916,367	2,186,767,336

※ 翌年度に繰り越す事業の支出に充てるための財源のうち既に収入済のものである。

本年度の形式収支は117億9,214万2千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は113億2,907万7千円であり、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は53億613万4千円の赤字となっている。

(2) 歳入

第1款 特別区税

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
特別区税	34,935,734,000	36,655,019,951	104.9	35,201,116,637	103.1	1,453,903,314	4.1
特別区民税	31,532,000,000	33,019,110,919	104.7	31,761,378,292	102.8	1,257,732,627	4.0
軽自動車税	306,029,000	307,329,454	100.4	290,714,291	103.0	16,615,163	5.7
特別区たばこ税	3,094,000,000	3,322,078,278	107.4	3,144,810,104	106.9	177,268,174	5.6
入湯税	3,705,000	6,501,300	175.5	4,213,950	82.6	2,287,350	54.3

本款の収入済額は、366億5,502万円で、前年度に比べ14億5,390万3千円(4.1%)増加した。

特別区民税の収入済額は、330億1,911万1千円で、前年度に比べ12億5,773万3千円(4.0%)増加した。これは、納税義務者数の増加などによるものである。収納率は、前年度に比べ現年度分の普通徴収が0.3ポイント、過年度分が2.7ポイント、滞納繰越分が0.9ポイント上回った。合計では96.7%と前年度から0.4ポイント上昇している。

軽自動車税の収入済額は、3億732万9千円で、前年度に比べ1,661万5千円(5.7%)増加した。これは、軽自動車の登録台数の増加などによるものである。収納率は、前年度に比べ過年度分が2.7ポイント上回り、滞納繰越分が0.8ポイント下回った。合計では93.0%と前年度から0.6ポイント上昇している。

特別区たばこ税の収入済額は、33億2,207万8千円で、前年度に比べ1億7,726万8千円(5.6%)増加した。これは、特別区たばこ税の税率が段階的に引き上げられたことによるものである。収納率は、100%となっている。

入湯税の収入済額は、650万1千円で、前年度に比べ228万7千円(54.3%)増加した。これは、入湯者数が増加したことによるものである。収納率は、100%となっている。

なお、次ページの表は、特別区税の調定・収入・収納率の状況を示したものである。

特別区税の調定及び収入の状況

(単位：円・%)

			4年度		3年度		増減			
			A	収納率	B	収納率	A-B	収納率		
特別区民税	現年課税分	普通徴収	納税義務者数	79,095人	—	78,285人	—	810人	—	
			調定額	8,280,924,738	95.2	7,374,161,788	94.9	906,762,950	0.3	
		収入済額	7,884,268,443	6,998,079,537		886,188,906				
		特別徴収	納税義務者数	180,292人	—	178,760人	—	1,532人	—	
			調定額	24,596,357,685	99.8	24,191,040,519	99.8	405,317,166	0.0	
		収入済額	24,551,116,031	24,149,453,309		401,662,722				
	過年度	調定額	205,689,860	74.5	168,983,293	71.8	36,706,567	2.7		
		収入済額	153,236,254		121,356,112		31,880,142			
	計	調定額	33,082,972,283	98.5	31,734,185,600	98.5	1,348,786,683	0.0		
		収入済額	32,588,620,728		31,268,888,958		1,319,731,770			
	繰滞 越分納	調定額	1,075,133,150	40.0	1,258,805,503	39.1	△ 183,672,353	0.9		
		収入済額	430,490,191		492,489,334		△ 61,999,143			
	合計	調定額	34,158,105,433	96.7	32,992,991,103	96.3	1,165,114,330	0.4		
		収入済額	33,019,110,919		31,761,378,292		1,257,732,627			
軽自動車税	環境性能割	現年課税分	三輪以上	登録台数	1,006台	100.0	836台	100.0	170台	0.0
				調定額	22,452,600		15,044,000		7,408,600	
				収入済額	22,452,600		15,044,000		7,408,600	
	種別割	現年課税分	原付	登録台数	16,734台	—	16,845台	—	△ 111台	—
				調定額	36,920,700		37,045,600		△ 124,900	
			軽自	登録台数	29,165台		28,606台		559台	
				調定額	220,696,200		210,720,700		9,975,500	
			二輪	登録台数	4,816台		4,724台		92台	
				調定額	28,896,000		28,344,000		552,000	
		現年度分調定額	286,512,900	97.1	276,110,300	97.1	10,402,600	0.0		
		現年度分収入済額	278,308,068		268,238,700		10,069,368			
		過年度	登録台数	40台	100.0	45台	97.3	△ 5台	2.7	
			調定額	238,300		224,600		13,700		
	収入済額		238,300	218,600		19,700				
	計	登録台数	50,755台	97.1	50,220台	97.1	535台	0.0		
		調定額	286,751,200		276,334,900		10,416,300			
		収入済額	278,546,368		268,457,300		10,089,068			
	繰滞 越分納	調定額	21,134,087	30.0	23,389,984	30.8	△ 2,255,897	△ 0.8		
		収入済額	6,330,486		7,212,991		△ 882,505			
	合計	調定額	307,885,287	92.5	299,724,884	92.0	8,160,403	0.5		
		収入済額	284,876,854		275,670,291		9,206,563			
	合計	調定額	330,337,887	93.0	314,768,884	92.4	15,569,003	0.6		
		収入済額	307,329,454		290,714,291		16,615,163			
特別区たばこ税	現年課税分	現年度	売渡し本数	507,028,815本	100.0	499,021,843本	100.0	8,006,972本	0.0	
			手持品課税本数	0本		24,729,034本		△ 24,729,034本		
		調定額	3,322,052,774	3,144,810,104		177,242,670				
		収入済額	3,322,052,774	3,144,810,104		177,242,670				
	過年度	調定額	25,504	100.0	0	—	25,504	—		
		収入済額	25,504		0		25,504			
合計	調定額	3,322,078,278	100.0	3,144,810,104	100.0	177,268,174	0.0			
	収入済額	3,322,078,278		3,144,810,104		177,268,174				
入湯税	現年課税分	入湯者数	43,342人	100.0	28,093人	100.0	15,249人	0.0		
		調定額	6,501,300		4,213,950		2,287,350			
		収入済額	6,501,300		4,213,950		2,287,350			

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
地方譲与税	704,000,000	718,003,001	102.0	715,921,001	106.2	2,082,000	0.3
地方揮発油 譲与税	171,000,000	167,795,000	98.1	176,137,000	105.5	△ 8,342,000	△ 4.7
自動車重量 譲与税	487,000,000	502,234,000	103.1	503,602,000	106.7	△ 1,368,000	△ 0.3
地方道路譲与税	0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
森林環境譲与税	46,000,000	47,974,000	104.3	36,182,000	103.4	11,792,000	32.6

本款の収入済額は、7億1,800万3千円で、前年度に比べ208万2千円(0.3%)増加した。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
利子割交付金	84,000,000	118,006,000	140.5	89,658,000	96.4	28,348,000	31.6
利子割交付金	84,000,000	118,006,000	140.5	89,658,000	96.4	28,348,000	31.6

本款の収入済額は、1億1,800万6千円で、前年度に比べ2,834万8千円(31.6%)増加した。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
配当割交付金	568,000,000	627,995,000	110.6	644,480,000	136.5	△ 16,485,000	△ 2.6
配当割交付金	568,000,000	627,995,000	110.6	644,480,000	136.5	△ 16,485,000	△ 2.6

本款の収入済額は、6億2,799万5千円で、前年度に比べ1,648万5千円(2.6%)減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
株式等譲渡所得割交付金	600,000,000	482,196,000	80.4	788,366,000	247.9	△ 306,170,000	△ 38.8
株式等譲渡所得割交付金	600,000,000	482,196,000	80.4	788,366,000	247.9	△ 306,170,000	△ 38.8

本款の収入済額は、4億8,219万6千円で、前年度に比べ3億617万円(38.8%)減少した。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
地方消費税交付金	10,400,000,000	10,587,923,000	101.8	10,092,152,000	102.9	495,771,000	4.9
地方消費税交付金	10,400,000,000	10,587,923,000	101.8	10,092,152,000	102.9	495,771,000	4.9

本款の収入済額は、105億8,792万3千円で、前年度に比べ4億9,577万1千円(4.9%)増加した。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
自動車取得税交付金	0	32,601	0.0	1,692	0.0	30,909	1,826.8
自動車取得税交付金	0	32,601	0.0	1,692	0.0	30,909	1,826.8

本款の収入済額は、3万3千円で、前年度に比べ3万1千円(1,826.8%)増加した。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
環境性能割交付金	181,000,000	183,281,873	101.3	159,028,420	102.6	24,253,453	15.3
環境性能割交付金	181,000,000	183,281,873	101.3	159,028,420	102.6	24,253,453	15.3

本款の収入済額は、1億8,328万2千円で、前年度に比べ2,425万3千円(15.3%)増加した。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
地方特例交付金	497,000,000	501,903,000	101.0	457,466,000	88.7	44,437,000	9.7
地方特例交付金	497,000,000	501,903,000	101.0	457,466,000	88.7	44,437,000	9.7

本款の収入済額は、5億190万3千円で、前年度に比べ4,443万7千円(9.7%)増加した。

第10款 特別区交付金

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
特別区交付金	82,000,000,000	85,212,510,000	103.9	77,952,077,000	103.5	7,260,433,000	9.3
特別区財政調整交付金	82,000,000,000	85,212,510,000	103.9	77,952,077,000	103.5	7,260,433,000	9.3

本款の収入済額は、852億1,251万円で、前年度に比べ72億6,043万3千円(9.3%)増加した。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
交通安全対策 特別交付金	46,000,000	37,355,000	81.2	42,055,000	97.8	△ 4,700,000	△ 11.2
交通安全対策 特別交付金	46,000,000	37,355,000	81.2	42,055,000	97.8	△ 4,700,000	△ 11.2

本款の収入済額は、3,735万5千円で、前年度に比べ470万円（11.2%）減少した。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
分担金及び負担金	1,475,476,000	1,384,328,168	93.8	1,403,268,794	89.0	△ 18,940,626	△ 1.3
負担金	1,475,476,000	1,384,328,168	93.8	1,403,268,794	89.0	△ 18,940,626	△ 1.3

本款の収入済額は、13億8,432万8千円で、前年度に比べ1,894万1千円（1.3%）減少した。

主な収入済額は、保育所入所負担金6億1,499万1千円、公害健康被害補償費負担金6億645万1千円、老人ホーム入所措置費負担金1億385万6千円などである。

増の主なものは、老人ホーム入所措置費負担金（735万4千円）、総合庁舎管理費負担金（728万円）、保育所入所負担金（717万3千円）などである。

減の主なものは、公害健康被害補償費負担金（△4,328万4千円）、保育所入所負担金過年度収入（△209万9千円）などである。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
使用料及び手数料	3,066,554,000	2,994,368,160	97.6	2,736,563,434	94.9	257,804,726	9.4
使用料	2,532,292,000	2,499,042,650	98.7	2,229,722,417	95.0	269,320,233	12.1
手数料	534,262,000	495,325,510	92.7	506,841,017	94.7	△ 11,515,507	△ 2.3

本款の収入済額は、29億9,436万8千円で、前年度に比べ2億5,780万5千円(9.4%)増加した。

使用料の収入済額は、24億9,904万3千円で、前年度に比べ2億6,932万円(12.1%)増加した。

主な収入済額は、道路占用料17億2,173万1千円、保育園使用料2億6,984万5千円、区営住宅使用料1億3,094万3千円などである。

増の主なものは、道路占用料(2億5,700万円)、金町駅前活動センター使用料(615万5千円)、公園占用料(366万4千円)などである。

減の主なものは、保育園使用料(△753万7千円)、検診使用料(△634万6千円)、区営住宅使用料(△199万2千円)などである。

手数料の収入済額は、4億9,532万6千円で、前年度に比べ1,151万6千円(2.3%)減少した。

主な収入済額は、廃棄物処理手数料2億3,899万円、住民記録手数料6,726万6千円、戸籍関係手数料5,832万7千円などである。

増の主なものは、戸籍関係手数料(357万9千円)、屋外広告物許可申請手数料(173万5千円)、税務手数料(153万3千円)などである。

減の主なものは、廃棄物処理手数料(△725万8千円)、食品衛生手数料(△480万4千円)、犬登録手数料(△258万5千円)などである。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
国庫支出金	57,091,164,000	52,006,749,136	91.1	59,475,364,529	94.1	△ 7,468,615,393	△ 12.6
国庫負担金	40,404,948,000	38,359,298,522	94.9	38,701,401,012	97.7	△ 342,102,490	△ 0.9
国庫補助金	16,678,246,000	13,640,219,166	81.8	20,767,467,085	88.1	△ 7,127,247,919	△ 34.3
国庫委託金	7,970,000	7,231,448	90.7	6,496,432	78.8	735,016	11.3

本款の収入済額は、520億674万9千円で、前年度に比べ74億6,861万5千円(12.6%)減少した。

国庫負担金の収入済額は、383億5,929万9千円で、前年度に比べ3億4,210万2千円(0.9%)減少した。

主な収入済額は、生活保護費190億4,909万9千円、教育・保育給付費47億8,447万円、児童手当給付費42億7,191万2千円などである。

増の主なものは、教育・保育給付費(1億5,833万1千円)、生活保護費(1億2,564万7千円)、感染症対策費(1億1,389万2千円)などである。

減の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費(△5億5,224万5千円)、児童手当給付費(△1億4,510万円)、生活困窮者自立支援事業費(△9,672万5千円)などである。

国庫補助金の収入済額は、136億4,021万9千円で、前年度に比べ71億2,724万8千円(34.3%)減少した。

主な収入済額は、子育て世帯等臨時特別支援事業費45億3,421万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費21億6,992万円、市街地再開発事業費18億6,549万2千円などである。

増の主なものは、市街地再開発事業費(9億6,137万7千円)、学校施設環境改善交付金(3億5,099万9千円)、保育所等整備交付金(2億3,300万3千円)などである。

減の主なものは、子育て世帯等臨時特別支援事業費(△75億4,179万8千円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費(△5億5,356万3千円)、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費(△1億6,421万1千円)などである。

国庫委託金の収入済額は、723万1千円で、前年度に比べ73万5千円(11.3%)増加した。

主な収入済額は、中長期在留者住居地届出等事務費600万2千円、特別児童扶養手当事務費94万8千円などである。

増となったものは、中長期在留者住居地届出等事務費(74万2千円)である。

第15款 都支出金

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
都支出金	20,979,693,000	20,691,014,727	98.6	17,607,008,603	105.0	3,084,006,124	17.5
都負担金	9,402,306,000	9,085,439,039	96.6	8,798,188,042	95.8	287,250,997	3.3
都補助金	10,351,431,000	10,411,371,573	100.6	7,519,880,341	121.5	2,891,491,232	38.5
都委託金	1,225,956,000	1,194,204,115	97.4	1,288,940,220	92.5	△ 94,736,105	△ 7.3

本款の収入済額は、206億9,101万5千円で、前年度に比べ30億8,400万6千円(17.5%)増加した。

都負担金の収入済額は、90億8,543万9千円で、前年度に比べ2億8,725万1千円(3.3%)増加した。

主な収入済額は、教育・保育給付費21億2,033万3千円、障害者自立支援福祉費19億2,510万1千円、国民健康保険基盤安定費13億7,170万8千円などである。

増の主なものは、都市計画道路整備費(1億9,086万4千円)、後期高齢者医療保険基盤安定費(6,568万1千円)、国民健康保険基盤安定費(5,987万2千円)などである。

減の主なものは、教育・保育給付費(△4,213万3千円)、児童手当給付費(△4,021万円)、施設等利用給付費(△3,757万3千円)などである。

都補助金の収入済額は、104億1,137万2千円で、前年度に比べ28億9,149万1千円(38.5%)増加した。

主な収入済額は、都市計画交付金20億5,638万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金18億1,932万2千円、保育園費9億6,258万4千円などである。

増の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(7億5,203万円)、都市計画交付金(7億22万円)、東京都生活応援事業費(4億6,943万円)などである。

減の主なものは、公立学校情報機器整備支援事業費(皆減△4億1,247万6千円)、地域医療介護総合確保基金(△6,787万4千円)、密集住宅市街地整備促進事業費(△5,311万7千円)などである。

都委託金の収入済額は、11億9,420万4千円で、前年度に比べ9,473万6千円(7.3%)減少した。

主な収入済額は、徴収取扱費8億459万8千円、事務処理特例交付金1億9,165万円、参議院議員選挙費1億4,962万1千円などである。

増の主なものは、参議院議員選挙費(皆増1億4,962万1千円)、徴収取扱費(1,494万5千円)、事務処理特例交付金(1,470万8千円)などである。

減の主なものは、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費(皆減△1億2,981万8千円)、都議会議員選挙費(皆減△1億2,756万2千円)、経済センサス活動調査費(皆減△1,817万円)などである。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
財産収入	2,492,658,000	2,533,358,963	101.6	261,368,729	37.9	2,271,990,234	869.3
財産運用収入	276,439,000	278,350,330	100.7	258,871,841	96.4	19,478,489	7.5
財産売払収入	2,216,219,000	2,255,008,633	101.8	2,496,888	0.6	2,252,511,745	90,212.8

本款の収入済額は、25億3,335万9千円で、前年度に比べ22億7,199万円(869.3%)増加した。

財産運用収入の収入済額は、2億7,835万円で、前年度に比べ1,947万8千円(7.5%)増加した。

主な収入済額は、公共施設等整備基金利子収入9,127万4千円、土地貸付料8,948万4千円、建物貸付料3,151万9千円などである。

増の主なものは、財政調整基金利子収入(2,042万7千円)、土地貸付料(327万6千円)、新金貨物線旅客化整備基金利子収入(308万5千円)などである。

財産売払収入の収入済額は、22億5,500万9千円で、前年度に比べ22億5,251万2千円(90,212.8%)増加した。

増となったものは、不動産売払収入(皆増22億5,282万2千円)である。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
寄附金	74,541,000	58,878,743	79.0	292,569,233	95.5	△ 233,690,490	△ 79.9
寄附金	74,541,000	58,878,743	79.0	292,569,233	95.5	△ 233,690,490	△ 79.9

本款の収入済額は、5,887万9千円で、前年度に比べ2億3,369万円(79.9%)減少した。

収入済額の内訳は、夢と誇りあるふるさと葛飾基金寄附金5,867万9千円、奨学資金積立基金寄附金20万円である。

減となったものは、夢と誇りあるふるさと葛飾基金寄附金(2億3,369万円)である。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
繰入金	16,957,928,000	12,614,014,530	74.4	10,516,023,546	91.0	2,097,990,984	20.0
繰入金	16,957,928,000	12,614,014,530	74.4	10,516,023,546	91.0	2,097,990,984	20.0

本款の収入済額は、126億1,401万5千円で、前年度に比べ20億9,799万1千円(20.0%)増加した。

基金繰入金の収入済額は、124億8,605万8千円で、前年度に比べ22億8,557万4千円増加した。

主な収入済額は、公共施設等整備基金繰入金88億4,629万7千円、財政調整基金繰入金29億3,120万6千円、総合庁舎整備基金繰入金6億8,900万円などである。

増の主なものは、財政調整基金繰入金(19億4,772万2千円)などである。

減の主なものは、夢と誇りあるふるさと葛飾基金繰入金(△1億8,304万5千円)などである。

特別会計繰入金の収入済額は、1億2,795万7千円で、前年度に比べ1億8,758万3千円減少した。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療事業特別会計繰入金8,799万円、介護保険事業特別会計繰入金3,996万7千円である。

増となったものは、介護保険事業特別会計繰入金(1,251万3千円)である。

減となったものは、後期高齢者医療事業特別会計繰入金(△1億6,836万3千円)、国民健康保険事業特別会計繰入金(皆減△3,173万3千円)である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
繰越金	16,682,564,100	16,682,564,894	100.0	14,912,506,427	100.0	1,770,058,467	11.9
繰越金	16,682,564,100	16,682,564,894	100.0	14,912,506,427	100.0	1,770,058,467	11.9

本款の収入済額は、166億8,256万5千円で、前年度に比べ17億7,005万8千円(11.9%)増加した。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
諸収入	7,159,791,000	6,983,717,892	97.5	5,352,188,657	100.8	1,631,529,235	30.5
延滞金、加算金及び過料	101,017,000	98,253,800	97.3	86,772,688	87.0	11,481,112	13.2
特別区預金利子	101,000	192,770	190.9	144,066	142.6	48,704	33.8
貸付金元利収入	3,992,194,000	3,984,727,326	99.8	2,872,168,181	98.6	1,112,559,145	38.7
受託事業収入	343,169,000	361,976,407	105.5	393,712,413	109.3	△ 31,736,006	△ 8.1
雑入	2,723,310,000	2,538,567,589	93.2	1,999,391,309	103.2	539,176,280	27.0

本款の収入済額は、69億8,371万8千円で、前年度に比べ16億3,152万9千円(30.5%)増加した。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は、9,825万4千円で、前年度に比べ1,148万1千円(13.2%)増加した。

特別区預金利子の収入済額は、19万3千円で、前年度に比べ4万9千円(33.8%)増加した。

貸付金元利収入の収入済額は、39億8,472万7千円で、前年度に比べ11億1,255万9千円(38.7%)増加した。

主な収入済額は、土地開発公社貸付金元利収入18億8,164万9千円、中小企業融資貸付金元利収入16億円、駐車場事業特別会計貸付金元利収入4億6,035万3千円などである。

増の主なものは、土地開発公社貸付金元利収入(10億9,928万円)などである。

減の主なものは、奨学資金貸付金元金収入（△127万8千円）などである。

受託事業収入の収入済額は、3億6,197万6千円で、前年度に比べ3,173万6千円（8.1%）減少した。

主な収入済額は、道路復旧費2億962万円、予防接種受託収入7,786万円、保育園費3,273万1千円などである。

増の主なものは、ナショナルトレーニングセンター事業受託収入（皆増1,490万1千円）、広域連合一体的実施事業受託収入（1,390万4千円）などである。

減の主なものは、道路復旧費（△4,208万円）、京成押上線連続立体交差事業受託収入（皆減△2,377万2千円）などである。

雑入の収入済額は、25億3,856万8千円で、前年度に比べ5億3,917万6千円（27.0%）増加した。

主な収入済額は、福祉事業費過年度収入5億456万1千円、競馬組合配分金5億円、私立認可保育所運営費算定相違返還金3億5,351万円などである。

増の主なものは、私立認可保育所運営費算定相違返還金（皆増3億5,351万円）、競馬組合配分金（2億円）、自立支援給付費等収入（5,518万1千円）などである。

減の主なものは、福祉事業費過年度収入（△8,928万5千円）、衛生事業費過年度収入（△7,392万9千円）、生活保護費返還金過年度収入（△1,485万5千円）などである。

第21款 特別区債

（単位：円・%）

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
特別区債	232,000,000	232,000,000	100.0	0	0.0	232,000,000	皆増
特別区債	232,000,000	232,000,000	100.0	0	0.0	232,000,000	皆増

本款の収入済額は、前年度と比較して2億3,200万円（100.0%）皆増した。

起債の内訳は、東綾瀬小学校第二校庭用地取得による義務教育施設用地取得債2億3,200万円である。

(一般会計歳入資料)

ア 款別決算額対前年度比較及び財源別決算状況

(単位：円・%)

科 目	4 年度		3 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
自 主 財 源	特別区税	36,655,019,951	14.6	35,201,116,637	14.8	1,453,903,314	4.1
	分担金及び負担金	1,384,328,168	0.6	1,403,268,794	0.6	△ 18,940,626	△ 1.3
	使用料及び手数料	2,994,368,160	1.2	2,736,563,434	1.1	257,804,726	9.4
	財産収入	2,533,358,963	1.0	261,368,729	0.1	2,271,990,234	869.3
	寄附金	58,878,743	0.0	292,569,233	0.1	△ 233,690,490	△ 79.9
	繰入金	12,614,014,530	5.0	10,516,023,546	4.4	2,097,990,984	20.0
	繰越金	16,682,564,894	6.6	14,912,506,427	6.3	1,770,058,467	11.9
	諸収入	6,983,717,892	2.8	5,352,188,657	2.2	1,631,529,235	30.5
	計	79,906,251,301	31.8	70,675,605,457	29.6	9,230,645,844	13.1
依 存 財 源	地方譲与税	718,003,001	0.3	715,921,001	0.3	2,082,000	0.3
	利子割交付金	118,006,000	0.0	89,658,000	0.0	28,348,000	31.6
	配当割交付金	627,995,000	0.3	644,480,000	0.3	△ 16,485,000	△ 2.6
	株式等譲渡所得割交付金	482,196,000	0.2	788,366,000	0.3	△ 306,170,000	△ 38.8
	地方消費税交付金	10,587,923,000	4.2	10,092,152,000	4.2	495,771,000	4.9
	自動車取得税交付金	32,601	0.0	1,692	0.0	30,909	1,826.8
	環境性能割交付金	183,281,873	0.1	159,028,420	0.1	24,253,453	15.3
	地方特例交付金	501,903,000	0.2	457,466,000	0.2	44,437,000	9.7
	特別区交付金	85,212,510,000	33.9	77,952,077,000	32.7	7,260,433,000	9.3
	交通安全対策特別交付金	37,355,000	0.0	42,055,000	0.0	△ 4,700,000	△ 11.2
	国庫支出金	52,006,749,136	20.7	59,475,364,529	24.9	△ 7,468,615,393	△ 12.6
	都支出金	20,691,014,727	8.2	17,607,008,603	7.4	3,084,006,124	17.5
	特別区債	232,000,000	0.1	0	0.0	232,000,000	皆増
計	171,398,969,338	68.2	168,023,578,245	70.4	3,375,391,093	2.0	
合 計	251,305,220,639	100.0	238,699,183,702	100.0	12,606,036,937	5.3	

イ 一般会計 収入未済

(単位：円)

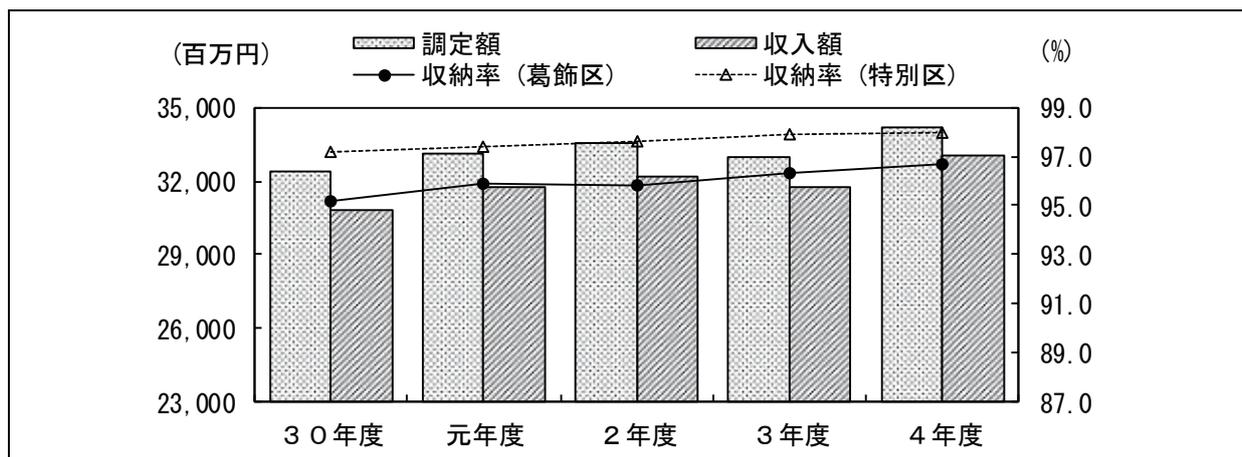
歳入内容		4年度	3年度	増減
特別区民税	現年課税分	490,454,308	457,959,553	32,494,755
	滞納繰越分	539,316,048	641,657,529	△ 102,341,481
軽自動車税	現年課税分	8,174,900	8,043,700	131,200
	滞納繰越分	12,163,301	13,193,287	△ 1,029,986
負担金	高齢者福祉施設費・同過年度収入	15,132,865	10,462,798	4,670,067
	保育園費・同過年度収入	29,614,837	30,566,552	△ 951,715
	母子生活支援施設費	0	29,000	△ 29,000
使用料	静観亭使用料	0	141,142	△ 141,142
	保育園使用料・同過年度収入	14,698,362	18,509,682	△ 3,811,320
	学童保育クラブ使用料・同過年度収入	1,484,640	1,683,640	△ 199,000
	工場ビル使用料	0	290,000	△ 290,000
	創業支援施設使用料	205,100	74,200	130,900
	区営住宅使用料・同過年度収入	28,337,040	25,735,500	2,601,540
	区民住宅使用料・同過年度収入	65,530	62,690	2,840
	高齢者借上住宅使用料・同過年度収入	332,470	354,710	△ 22,240
	道路占用料・同過年度収入	1,131,314	2,854,222	△ 1,722,908
	公園占用料	37,440	0	37,440
	幼稚園保育料過年度収入	329,700	329,700	0
手数料	廃棄物処理手数料・同過年度収入	107,283	530,715	△ 423,432
	幼稚園入園申請手数料過年度収入	1,000	1,000	0
財産運用収入	生活協力員住宅貸付料過年度収入	287,230	315,230	△ 28,000
貸付金 元利収入	生業資金貸付金元利収入	13,742,053	15,543,887	△ 1,801,834
	母子及び父子福祉応急小口資金元金収入	1,437,000	1,499,000	△ 62,000
	女性福祉資金貸付金元利収入	9,260,717	10,711,217	△ 1,450,500
	高額療養費貸付金元金収入	9,875,000	16,233,000	△ 6,358,000
	被災者応急資金貸付金元利収入	54,420	54,420	0
	災害援護資金貸付金元利収入	3,901,701	2,847,075	1,054,626
	奨学資金貸付金元金収入	43,962,784	45,464,334	△ 1,501,550
受託事業収入	予防接種受託収入	811,078	0	811,078
雑入	弁償金	5,997	0	5,997
	生活保護費返還金・同過年度収入	2,190,149,240	2,086,341,399	103,807,841
	雑入	86,280,763	64,121,177	22,159,586
合計		3,501,354,121	3,455,610,359	45,743,762

ウ 一般会計 不納欠損

(単位：円)

歳入内容		4年度	3年度	増減
特別区民税	現年課税分	13,836,657	14,584,781	△ 748,124
	滞納繰越分	107,662,817	125,090,274	△ 17,427,457
軽自動車税	現年課税分	165,632	125,100	40,532
	滞納繰越分	2,662,700	2,998,606	△ 335,906
負担金	保育園費過年度収入	2,264,650	4,415,700	△ 2,151,050
	母子医療給付費過年度収入	0	80,480	△ 80,480
使用料	保育園使用料過年度収入	1,062,700	0	1,062,700
	学童保育クラブ使用料過年度収入	315,000	425,000	△ 110,000
	道路占用料	490,001	0	490,001
貸付金 元利収入	生業資金貸付金元利収入	928,110	2,123,610	△ 1,195,500
	母子及び父子福祉応急小口資金元金収入	33,000	0	33,000
	女性福祉資金貸付金元利収入	58,400	0	58,400
	高額療養費貸付金元金収入	6,358,000	6,183,000	175,000
雑入	弁償金	0	216,876	△ 216,876
	生活保護費返還金過年度収入	201,465,850	171,561,785	29,904,065
	雑入	3,569,607	2,254,612	1,314,995
合計		340,873,124	330,059,824	10,813,300

エ 特別区民税の収納状況の推移



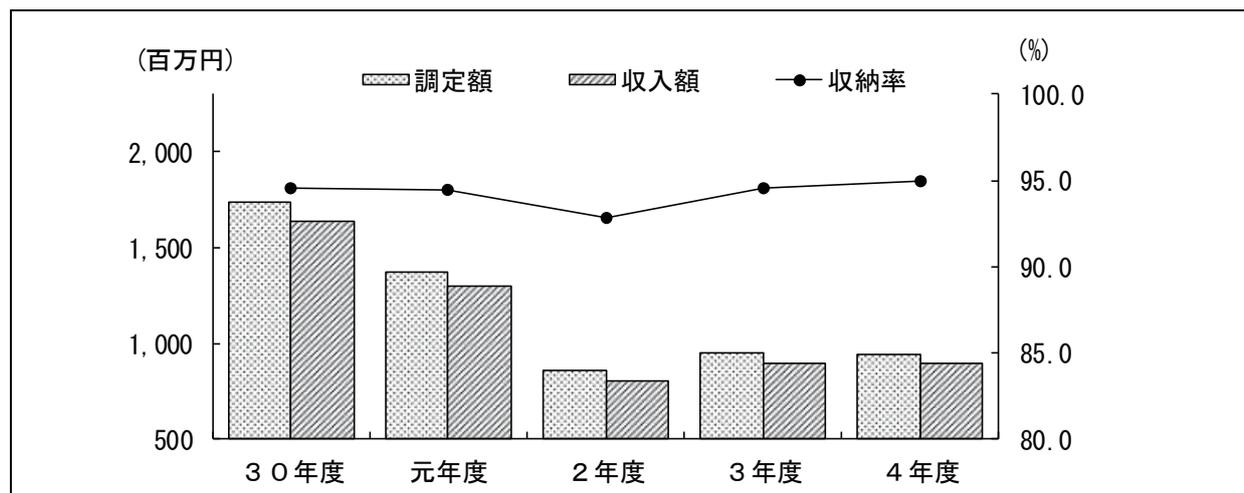
(単位：千円・%)

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現年分	調定額	30,816,982	31,688,063	32,290,892	31,734,186	33,082,972
	収入額	30,183,318	31,141,647	31,722,094	31,268,889	32,588,621
	不納欠損額	10,493	11,602	14,367	14,585	13,837
	収納率					
	葛飾区	97.9	98.3	98.2	98.5	98.5
	特別区	98.8	98.7	98.9	99.1	99.0
滞納繰越分	調定額	1,563,522	1,442,109	1,268,944	1,258,805	1,075,133
	収入額	654,195	629,293	429,473	492,489	430,490
	不納欠損額	105,491	89,606	130,864	125,090	107,663
	収納率					
	葛飾区	41.8	43.6	33.8	39.1	40.0
	特別区	42.7	43.1	42.1	43.5	42.5
合計	調定額	32,380,504	33,130,173	33,559,836	32,992,991	34,158,105
	収入額	30,837,513	31,770,940	32,151,568	31,761,378	33,019,111
	収納率					
	葛飾区	95.2	95.9	95.8	96.3	96.7
	特別区	97.2	97.4	97.6	97.9	98.0

特別区民税の本年度の収入額は、330億1,911万1千円で、前年度に比べ12億5,773万3千円の増となっている。

本年度の全体の収納率は、96.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。収納率の状況を現年分と滞納繰越分とに分けて比較すると、現年分の本年度の収納率は、98.5%で、前年度と同ポイントである。また、滞納繰越分の本年度の収納率は、40.0%で、前年度に比べ0.9ポイント上回っている。

オ 保育料の収納状況の推移



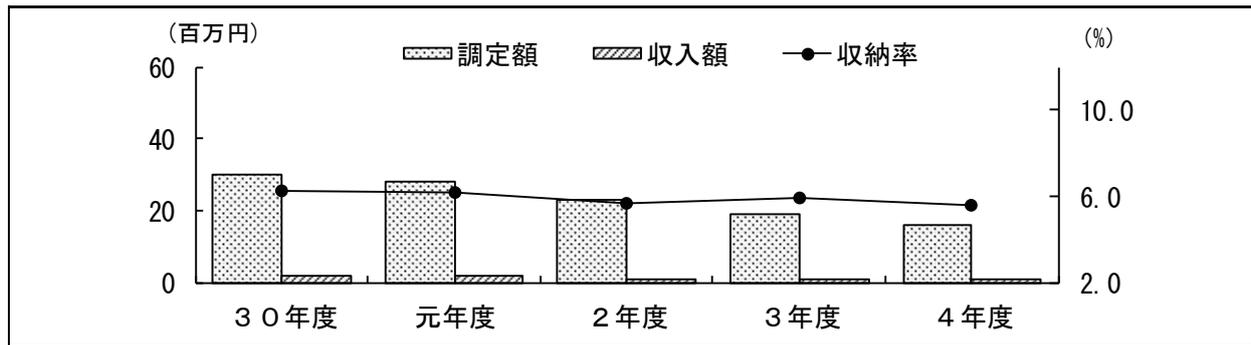
(単位：千円・%)

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現年分	調定額	1,639,496	1,289,084	794,026	890,056	890,497
	収入額	1,618,214	1,278,887	787,551	885,180	884,813
	収納率	98.7	99.2	99.2	99.5	99.4
滞納繰越分	調定額	92,046	85,761	69,241	56,376	49,076
	収入額	18,991	18,632	13,569	9,204	7,996
	不納欠損額	8,702	9,312	6,334	4,416	3,327
	収納率	20.6	21.7	19.6	16.3	16.3
合計	調定額	1,731,542	1,374,845	863,267	946,432	939,573
	収入額	1,637,205	1,297,519	801,120	894,384	892,809
	収納率	94.6	94.4	92.8	94.5	95.0

保育料の本年度の収入額は、8億9,280万9千円で、前年度に比べ157万5千円の減となっている。

本年度の全体の収納率は、95.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。収納率の状況を現年分と滞納繰越分とに分けて比較すると、現年分の本年度の収納率は、99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。また、滞納繰越分の本年度の収納率は、16.3%で、前年度と同ポイントである。

カ 生業資金貸付金の収納状況の推移

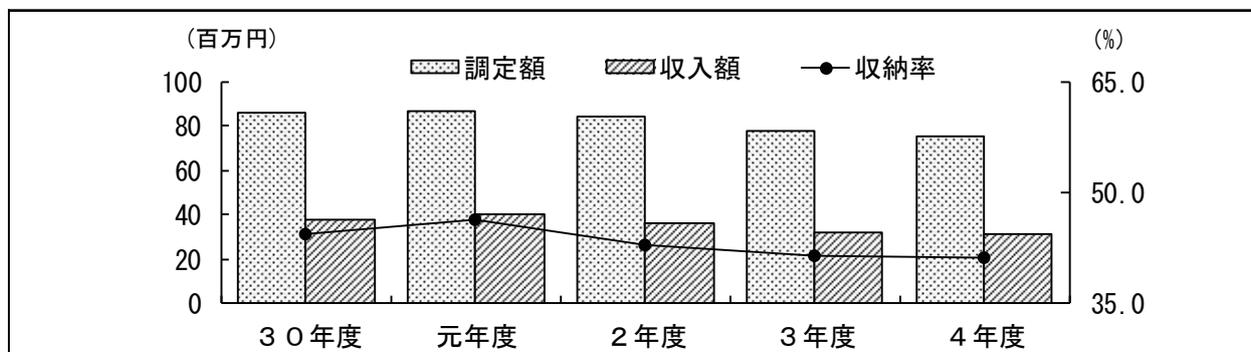


(単位：千円・%)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
調定額	30,313	28,029	22,637	18,777	15,544
収入額	1,907	1,747	1,290	1,109	874
不納欠損額	864	4,049	2,670	2,124	928
収納率	6.3	6.2	5.7	5.9	5.6

生業資金貸付金の本年度の収入額は、87万4千円で、前年度に比べ23万5千円の減となっている。また、本年度の収納率は、5.6%で、前年度に比べ0.3ポイント下回っている。

キ 奨学資金貸付金の収納状況の推移



(単位：千円・%)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
調定額	85,620	87,255	83,984	77,527	74,748
収入額	38,030	40,270	36,032	32,063	30,785
不納欠損額	476	764	1,609	0	0
収納率	44.4	46.2	42.9	41.4	41.2

奨学資金貸付金の本年度の収入額は、3,078万5千円で、前年度に比べ127万8千円の減となっている。また、本年度の収納率は、41.2%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

(3) 歳出

第1款 議会費

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
議会費	585,372,000	578,507,788	98.8	555,607,487	95.4	22,900,301	4.1
議会費	585,372,000	578,507,788	98.8	555,607,487	95.4	22,900,301	4.1

本款の支出済額は、5億7,850万8千円で、前年度に比べ2,290万円(4.1%)増加した。この主な理由は、欠員が解消したことにより区議会議員報酬及び期末手当の支出が増加したことなどである。

不用額は、686万4千円(執行率98.8%)である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
総務費	39,196,478,000	38,340,438,347	97.8	24,922,150,535	96.6	13,418,287,812	53.8
総務管理費	35,226,970,000	34,630,803,578	98.3	18,002,632,182	96.9	16,628,171,396	92.4
徴税費	363,082,000	336,359,060	92.6	333,522,376	93.9	2,836,684	0.9
区民費	2,765,686,000	2,659,092,264	96.1	5,477,638,292	96.7	△ 2,818,546,028	△ 51.5
戸籍住民 基本台帳費	635,343,000	519,607,839	81.8	594,402,187	98.6	△ 74,794,348	△ 12.6
選挙費	172,649,000	164,152,002	95.1	470,596,590	87.5	△ 306,444,588	△ 65.1
統計調査費	25,476,000	23,339,926	91.6	36,372,952	84.0	△ 13,033,026	△ 35.8
監査委員費	7,272,000	7,083,678	97.4	6,985,956	97.6	97,722	1.4

本款の支出済額は、383億4,043万8千円で、前年度に比べ134億1,828万8千円(53.8%)増加した。

増の主なものは、総務管理費の積立金の増などによる財政管理経費(191億2,213万4千円)、住民情報系システム管理運営経費の増などによる情報システム運営経費(10億7,629万6千円)、選挙費の選挙事務従事者経費などの皆増による参議院議員選挙執行経費(1億5,073万8千円)などである。

減の主なものは、区民費の文化会館・亀有文化ホール管理運営経費の減などによる文化振興経費（△2.2億3,252万9千円）、総務管理費の金町駅前活動センター整備経費の皆減などによる企画調整経費（△1.4億7,376万9千円）、用地取得基金繰出金の皆減などによる財産管理経費（△1.1億1,972万4千円）などである。

不用額は、8億5,472万円で、この主なものは総務管理費の耐震改修等助成件数が当初の見込みを下回ったことなどによる災害対策費1億5,567万4千円（執行率83.1%）、会計年度任用職員等事務経費が当初の見込みを下回ったことなどによる人事管理事務経費1億2,984万3千円（執行率93.2%）、戸籍住民基本台帳費のマイナポイント事業の申込期限延長に伴い、個人番号カード交付促進用品配付対象者であるマイナポイント非対象者数が当初の見込みを下回ったことなどによる住民基本台帳記録事務経費1億1,030万9千円（執行率68.0%）などである。なお、令和5年度への繰越額は、132万円である。

第3款 環境費

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
環境費	7,308,688,000	6,613,884,800	90.5	5,726,424,405	95.7	887,460,395	15.5
環境推進費	509,823,000	495,515,967	97.2	399,808,245	95.2	95,707,722	23.9
清掃費	6,798,865,000	6,118,368,833	90.0	5,326,616,160	95.7	791,752,673	14.9

本款の支出済額は、6.6億1,388万5千円で、前年度に比べ8億8,746万円（15.5%）増加した。

増の主なものは、清掃費の清掃関連施設建設工事費の皆増などによる清掃関連施設建設経費（4億8,633万8千円）、分担金の増などによる総務事務経費（3億999万3千円）、環境推進費の区民の環境行動推進経費の増などによる地球温暖化対策推進事業経費（9,066万7千円）などである。

減の主なものは、清掃費の運營業務委託費の皆減などによるコンテナ中継所管理運営経費（△1,906万1千円）、環境推進費の環境基本計画策定経費の皆減などによる総務事務経費（△1,316万9千円）、清掃費の集団回収促進支援経費の減などによるリサイクル推進事業経費（△697万8千円）などである。

不用額は、4億7,887万3千円で、この主なものは、清掃費の燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬経費が当初の見込みを下回ったことなどによるごみ収集作

業経費 3 億 1, 1 8 2 万 5 千円 (執行率 9 1. 3 %)、入札により契約金額が当初の見込みを下回ったことなどによる清掃関連施設建設経費 1 億 1, 8 9 9 万 4 千円 (執行率 6 1. 5 %)、集団回収団体支援経費の報償費及び古紙・缶回収委託費が当初の見込みを下回ったことなどによるリサイクル推進事業経費 1, 9 2 2 万 9 千円 (執行率 7 8. 1 %) などである。なお、令和 5 年度への繰越額は、2 億 1, 5 9 3 万円である。

第 4 款 福祉費

(単位：円・%)

科 目	4 年度			3 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
福祉費	96,001,170,000	89,642,800,337	93.4	92,585,443,786	91.6	△ 2,942,643,449	△ 3.2
社会福祉費	25,026,235,000	21,784,228,410	87.0	19,934,273,754	79.7	1,849,954,656	9.3
高齢者福祉費	1,589,018,000	1,381,029,127	86.9	1,369,987,977	87.6	11,041,150	0.8
児童福祉費	43,033,699,000	40,199,882,066	93.4	44,882,997,200	93.8	△ 4,683,115,134	△ 10.4
生活保護費	26,352,218,000	26,277,660,734	99.7	26,398,184,855	99.2	△ 120,524,121	△ 0.5

本款の支出済額は、8 9 6 億 4, 2 8 0 万円で、前年度に比べ 2 9 億 4, 2 6 4 万 3 千円 (3. 2%) 減少した。

増の主なものは、児童福祉費の私立保育所運営費助成の増などによる私立児童福祉施設措置等経費 (1 4 億 1 7 3 万円)、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業経費の皆増などによる総務事務経費 (1 1 億 9, 2 6 2 万 8 千円)、介護・訓練等給付経費の増などによる障害者自立支援経費 (3 億 5, 0 3 9 万 7 千円) などである。

減の主なものは、児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付事業経費の減などによる総務事務経費 (△ 4 7 億 5, 3 9 2 万 8 千円)、子ども未来プラザ西新小岩建設経費の減などによる子ども未来プラザ建設経費 (△ 7 億 6, 3 6 8 万 4 千円)、児童手当経費の減などによる児童手当等事業経費 (△ 3 億 6, 3 0 9 万円) などである。

不用額は、5 8 億 9, 0 8 7 万円で、この主なものは、社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付世帯数が当初の見込みを下回ったことなどによる総務事務経費 2 7 億 4, 0 1 9 万 4 千円 (執行率 7 5. 7 %)、児童福祉費の児童手当経費が当初の見込みを下回ったことなどによる児童手当等事業経費 5 億 6, 3 6 2 万 1 千円 (執行率 9 3. 9 %)、認可外保育施設を利用する児童数が当初の見込みを下回ったことなどによる認証保育所運営助成等経費 4 億 7, 8 4 3 万 9 千円 (執行率 8 1. 2 %) などである。なお、令和 5 年度への繰越額は、4 億 6, 7 5 0 万円である。

第5款 衛生費

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
衛生費	13,285,268,000	10,144,869,595	76.4	10,659,583,925	92.5	△ 514,714,330	△ 4.8
衛生管理費	3,756,534,000	3,293,325,985	87.7	2,926,155,899	97.4	367,170,086	12.5
公衆衛生費	9,502,027,000	6,830,849,079	71.9	7,711,518,365	90.8	△ 880,669,286	△ 11.4
環境衛生費	26,707,000	20,694,531	77.5	21,909,661	82.0	△ 1,215,130	△ 5.5

本款の支出済額は、101億4,487万円で、前年度に比べ5億1,471万4千円(4.8%)減少した。

増の主なものは、衛生管理費の超過交付金返還金の増などによる総務事務経費(3億2,017万円)、公衆衛生費の新型コロナウイルス感染症対策保健所体制強化経費の皆増などによる防疫事業経費(2億4,723万1千円)、衛生管理費の精神障害者自立支援経費の増などによる精神保健事業経費(1億6,962万5千円)などである。

減の主なものは、公衆衛生費のコールセンター等運営委託費の減などによる新型コロナウイルスワクチン接種事業経費(△12億3,840万1千円)、衛生管理費の本体等工事費の皆減などによる保健センター建設経費(△1億1,633万8千円)、公衆衛生費の胃がん検診経費の減などによるがん対策事業経費(△7,015万5千円)などである。

不用額は、31億4,039万8千円で、この主なものは、公衆衛生費の新型コロナウイルスワクチンの接種者数及び集団接種の回数が当初の見込みを下回ったことなどによる新型コロナウイルスワクチン接種事業経費16億7,378万6千円(執行率65.9%)、衛生管理費の新型コロナウイルスワクチンの接種期間が延長され、超過交付金の返還が一部次年度となったことなどによる総務事務経費4億2,945万2千円(執行率50.5%)、公衆衛生費の子宮頸がん予防ワクチンの接種者数が当初の見込みを下回ったことなどによるがん対策事業経費4億2,308万5千円(執行率56.6%)などである。

第6款 産業経済費

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
産業経済費	7,700,772,000	6,532,414,983	84.8	4,713,161,177	93.2	1,819,253,806	38.6
産業振興費	7,662,422,000	6,500,424,370	84.8	4,677,613,719	93.2	1,822,810,651	39.0
消費者対策費	38,350,000	31,990,613	83.4	35,547,458	92.1	△ 3,556,845	△ 10.0

本款の支出済額は、65億3,241万5千円で、前年度に比べ18億1,925万4千円(38.6%)増加した。

増の主なものは、産業振興費の区民生活応援事業経費の皆増などによる商業振興事業経費(10億6,255万7千円)、物価高騰緊急対策支援金支給事業経費の皆増などによる総務事務経費(7億7,463万8千円)、信用保証料の皆増などによる物価・原油価格高騰等対策緊急融資事業経費(3億7,482万6千円)などである。

減の主なものは、産業振興費の信用保証料の減などによる新型コロナウイルス対策緊急融資事業経費(△4億880万9千円)、観光文化センター等維持管理費の減などによる観光文化センター等管理運営経費(△1億1,995万3千円)、消費者対策費の消費生活相談経費の減などによる消費者対策推進事業経費(△312万1千円)などである。

不用額は、7億6,154万2千円で、この主なものは、産業振興費の融資実行が当初の見込みを下回ったことなどによる物価・原油価格高騰等対策緊急融資事業経費1億8,931万8千円(執行率66.4%)、信用保証料が当初の見込みを下回ったことなどによる中小企業融資事業経費1億8,210万7千円(執行率91.1%)、商店街チャレンジ戦略支援事業経費が当初の見込みを下回ったことなどによる商業振興事業経費1億7,707万4千円(執行率90.0%)などである。なお、令和5年度への繰越額は、4億681万5千円である。

第7款 都市整備費

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
都市整備費	19,768,673,100	18,773,465,998	95.0	16,542,693,033	93.4	2,230,772,965	13.5
都市整備管理費	2,133,285,500	2,003,637,405	93.9	3,029,221,223	96.5	△ 1,025,583,818	△ 33.9
街づくり費	6,529,171,000	6,140,864,297	94.1	4,263,387,500	89.8	1,877,476,797	44.0
道路橋梁費	7,654,830,000	7,274,587,690	95.0	6,785,775,492	93.8	488,812,198	7.2
河川費	402,101,600	357,824,761	89.0	202,594,607	82.6	155,230,154	76.6
公園費	3,049,285,000	2,996,551,845	98.3	2,261,714,211	96.3	734,837,634	32.5

本款の支出済額は、187億7,346万6千円で、前年度に比べ22億3,077万3千円(13.5%)増加した。

増の主なものは、街づくり費の金町駅周辺街づくり事業経費の東金町一丁目西地区市街地再開発事業費助成の増などによる街づくり事業経費(19億9,880万9千円)、道路橋梁費の補助276・279号線(隅田橋地区)整備事業経費の増などによる都市計画道路整備事業経費(8億4,701万6千円)、公園費の小菅東スポーツ公園整備経費の増などによる地域の核となる公園整備経費(3億9,893万6千円)などである。

減の主なものは、都市整備管理費の新金貨物線旅客化事業経費の新金貨物線旅客化整備基金積立金の減などによる総務事務経費(△9億6,132万7千円)、道路橋梁費の橋梁補修経費の減などによる道路橋梁維持管理経費(△4億1,545万円)、新中川橋梁架替事業経費の減による道路橋梁新設改良経費(△1億7,162万円)などである。

不用額は、9億9,520万7千円で、この主なものは、街づくり費の京成押上線連続立体交差事業に伴う工事の進捗が当初の見込みを下回ったことなどによる街づくり事業経費3億2万3千円(執行率94.7%)、用地取得における折衝の進捗が当初の見込みより下回ったことなどによる密集住宅市街地整備促進事業経費8,828万4千円(執行率89.9%)、道路橋梁費の補助261号線(南水元地区)整備事業経費の工事施工範囲が関係機関との協議などにより、当初の予定から変更になったことなどによる都市計画道路整備事業経費1億7,998万5千円(執行率95.1%)などである。

第8款 教育費

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
教育費	27,046,954,000	25,840,559,326	95.5	24,486,280,586	93.5	1,354,278,740	5.5
教育総務費	8,120,489,000	7,893,751,229	97.2	7,884,853,838	96.2	8,897,391	0.1
小学校費	10,308,401,000	9,831,620,686	95.4	9,071,658,247	93.7	759,962,439	8.4
中学校費	3,065,969,000	2,814,328,013	91.8	2,724,111,984	92.6	90,216,029	3.3
校外施設費	87,880,000	84,407,938	96.0	84,363,446	96.0	44,492	0.1
幼稚園費	25,892,000	22,557,449	87.1	25,724,294	70.9	△ 3,166,845	△ 12.3
社会教育費	3,517,481,000	3,313,828,782	94.2	3,163,253,594	89.5	150,575,188	4.8
社会体育費	1,920,842,000	1,880,065,229	97.9	1,532,315,183	90.0	347,750,046	22.7

本款の支出済額は、258億4,055万9千円で、前年度に比べ13億5,427万9千円(5.5%)増加した。

増の主なものは、教育総務費の高砂小学校・高砂中学校改築経費の増などによる小中合築校舎建設経費(32億107万3千円)、小学校費の西小菅小学校一部改築・改修経費の増などによる校舎大規模改修経費(9億8,500万8千円)、学校施設維持管理経費の増などによる小学校維持管理経費(7億1,174万9千円)などである。

減の主なものは、教育総務費の教育施設整備積立基金積立金の皆減による教育施設整備積立基金積立金(△30億8,322万5千円)、教育情報化推進経費の減による学校教育活動指導経費(△2億1,073万1千円)、小学校費の東金町小学校改築経費などの減による校舎建設経費(△13億6,804万4千円)などである。

不用額は、12億639万5千円で、この主なものは、小学校費の校舎等改修経費の契約額が、入札により当初の見込みを下回ったことなどによる小学校維持管理経費2億5,367万9千円(執行率92.7%)、中学校費の校舎等改修経費の契約額が、入札により当初の見込みを下回ったことなどによる中学校維持管理経費1億4,241万5千円(執行率89.6%)、社会教育費の学童保育クラブ運営助成経費が当初の見込みを下回ったことなどによる放課後支援事業経費9,477万2千円(執行率94.4%)などである。

第9款 職員費

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
職員費	25,315,075,000	24,482,456,252	96.7	24,319,253,666	95.7	163,202,586	0.7
職員費	25,315,075,000	24,482,456,252	95.7	24,319,253,666	95.7	163,202,586	0.7

本款の支出済額は、244億8,245万6千円で、前年度に比べ1億6,320万3千円(0.7%)増加した。

この主な理由は、勤勉手当の支給割合が変更になったことなどにより職員手当が1億1,702万9千円増加したことなどである。

第10款 公債費

(単位：円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
公債費	1,161,344,000	1,154,949,488	99.4	1,140,003,178	98.5	14,946,310	1.3
公債費	1,161,344,000	1,154,949,488	99.4	1,140,003,178	98.5	14,946,310	1.3

本款の支出済額は、11億5,494万9千円で、前年度に比べ1,494万6千円(1.3%)増加した。

増となったものは、特別区債元金償還経費の教育債(9,933万9千円)である。

参考として、この公債費の支出の基となっている特別区債(元金)について次に記載する。

(参考) 令和4年度 特別区債(元金)の状況

(単位:円)

種 別	3年度末残額	4年度償還額	4年度起債額	4年度末残額
総 務 債	453,000,000	0	0	453,000,000
福 祉 債	1,245,619,970	63,037,737	0	1,182,582,233
衛 生 債	38,000,000	0	0	38,000,000
都市整備債	799,714,092	51,534,840	0	748,179,252
教 育 債	11,556,984,794	962,196,441	232,000,000	10,826,788,353
合 計	14,093,318,856	1,076,769,018	232,000,000	13,248,549,838

第11款 諸支出金

(単位:円・%)

科 目	4年度			3年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
諸支出金	18,378,605,000	17,408,732,216	94.7	16,366,017,030	92.1	1,042,715,186	6.4
特別会計繰出金	18,378,605,000	17,408,732,216	94.7	16,366,017,030	92.1	1,042,715,186	6.4

本款の支出済額は、174億873万2千円で、前年度に比べ10億4,271万5千円(6.4%)増加した。

特別会計繰出金の内訳は、国民健康保険事業特別会計へ44億6,318万8千円、後期高齢者医療事業特別会計へ60億5,153万7千円、介護保険事業特別会計へ64億2,222万3千円、駐車場事業特別会計へ1,078万4千円を繰り出したほか、駐車場事業特別会計へ4億6,100万円を貸し付けたものである。

増となったものは、国民健康保険事業特別会計繰出金(5億168万1千円)、後期高齢者医療事業特別会計繰出金(3億5,596万2千円)、介護保険事業特別会計繰出金(1億7,836万5千円)、駐車場事業特別会計貸付金(800万円)である。

減となったものは、駐車場事業特別会計繰出金(△129万2千円)である。

第12款 予備費

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算計上額	※充用額 A	執行率	充用額 B	執行率		
予備費	500,000,000	20,296,000	4.1	26,188,000	5.2	△ 5,892,000	△ 22.5
予備費	500,000,000	20,296,000	4.1	26,188,000	5.2	△ 5,892,000	△ 22.5

※充用額は、第4款 福祉費の予算現額に含まれる。

本款の予算計上額は、5億円であり、2,029万6千円を充用した。

予備費充用の款項別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

款	項	金額	充用理由
福祉費	社会福祉費	12,296,000	地域福祉・障害者センターの空調設備の故障に伴う交換修繕に要した経費
福祉費	児童福祉費	8,000,000	不動産仮差押命令申立の手続きに係る担保金の供託に要した経費
合計		20,296,000	

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	48,093,779,000 円
調定額	49,468,374,895 円
収入済額	46,143,276,817 円・・・A
不納欠損額	687,234,187 円
収入未済額	2,697,648,123 円
還付未済額	59,784,232 円

歳 出

予算現額	48,093,779,000 円
支出済額	45,641,460,184 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	2,452,318,816 円

歳入歳出差引額 501,816,633 円・・・C

(C=A-B)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		4 年度	3 年度	2 年度
歳 入	決算額 A	46,143,276,817	45,430,102,137	44,020,600,513
	前年度比	1.6	3.2	△ 3.8
歳 出	決算額 B	45,641,460,184	45,116,986,655	43,560,132,676
	前年度比	1.2	3.6	△ 4.3
形式収支 C = A - B		501,816,633	313,115,482	460,467,837
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		501,816,633	313,115,482	460,467,837
前年度実質収支 F		313,115,482	460,467,837	258,904,356
単年度収支 E - F		188,701,151	△ 147,352,355	201,563,481

本年度の形式収支、実質収支ともに同額の5億181万7千円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、1億8,870万1千円の黒字となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科目	4年度		3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 国民健康保険料	10,274,248,090	22.3	10,075,855,817	22.2	198,392,273	2.0
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	130,200	0.0	123,900	0.0	6,300	5.1
4 国庫支出金	241,000	0.0	80,292,000	0.2	△ 80,051,000	△ 99.7
5 都支出金	31,057,652,079	67.3	30,807,947,138	67.8	249,704,941	0.8
6 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
7 繰入金	4,463,188,301	9.7	3,961,507,692	8.7	501,680,609	12.7
8 繰越金	313,115,482	0.7	460,467,837	1.0	△ 147,352,355	△ 32.0
9 諸収入	34,701,665	0.1	43,907,753	0.1	△ 9,206,088	△ 21.0
合計	46,143,276,817	100.0	45,430,102,137	100.0	713,174,680	1.6

第1款 国民健康保険料

本款の収入済額は、102億7,424万8千円で、前年度に比べ1億9,839万2千円(2.0%)増加した。これは、保険料率が引き上げられたことにより、一般被保険者の医療保険料現年分が2億610万5千円の増、介護保険料現年分が5,638万1千円の増となったことなどによる。

第5款 都支出金

本款の収入済額は、310億5,765万2千円で、前年度に比べ2億4,970万5千円(0.8%)増加した。これは、保険給付費等交付金の特別交付金が1億5,077万4千円の増となったことなどによる。

第7款 繰入金

本款の収入済額は、44億6,318万8千円で、前年度に比べ5億168万1千円(12.7%)増加した。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	4 年度		3 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 総務費	710,247,718	1.6	708,493,701	1.6	1,754,017	0.2
2 保険給付費	30,024,579,856	65.8	30,075,244,170	66.7	△ 50,664,314	△ 0.2
3 国民健康保険事業費納付金	14,052,733,150	30.8	13,412,246,272	29.7	640,486,878	4.8
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 保健事業費	410,193,676	0.9	430,144,919	1.0	△ 19,951,243	△ 4.6
6 諸支出金	443,705,784	1.0	490,857,593	1.1	△ 47,151,809	△ 9.6
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	45,641,460,184	100.0	45,116,986,655	100.0	524,473,529	1.2

第1款 総務費

本款の支出済額は、7億1,024万8千円で、前年度に比べ175万4千円(0.2%)増加した。これは、一般管理費の一般事務経費が1,505万9千円の増となったことなどによる。

第2款 保険給付費

本款の支出済額は、300億2,458万円で、前年度に比べ5,066万4千円(0.2%)減少した。これは、一般被保険者療養給付費が1億636万8千円の減、一般被保険者療養費支給経費が2,270万4千円の減となったことなどによる。

第3款 国民健康保険事業費納付金

本款の支出済額は、140億5,273万3千円で、前年度に比べ6億4,048万7千円(4.8%)増加した。これは、一般被保険者医療給付費分が7億9,974万6千円の増となったことなどによる。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	11,806,769,000円
調定額	11,619,442,131円
収入済額	11,517,021,433円・・・A
不納欠損額	20,883,992円
収入未済額	100,957,756円
還付未済額	19,421,050円

歳 出

予算現額	11,806,769,000円
支出済額	11,517,021,433円・・・B
翌年度繰越額	0円
不用額	289,747,567円

歳入歳出差引額 0円・・・C

(C = A - B)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		4年度	3年度	2年度
歳 入	決算額 A	11,517,021,433	10,550,621,213	10,543,335,389
	前年度比	9.2	0.1	1.4
歳 出	決算額 B	11,517,021,433	10,550,621,213	10,543,335,389
	前年度比	9.2	0.1	1.4
形式収支 C = A - B		0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		0	0	0
前年度実質収支 F		0	0	0
単年度収支 E - F		0	0	0

本年度の形式収支、実質収支ともに0円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支も0円となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目	4 年度		3 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	4,965,462,212	43.1	4,415,986,036	41.9	549,476,176	12.4
2 使用料及び手数料	7,200	0.0	2,700	0.0	4,500	166.7
3 繰入金	6,051,537,305	52.5	5,695,575,665	54.0	355,961,640	6.2
4 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 諸収入	500,014,716	4.3	439,056,812	4.2	60,957,904	13.9
合 計	11,517,021,433	100.0	10,550,621,213	100.0	966,400,220	9.2

第1款 後期高齢者医療保険料

本款の収入済額は、49億6,546万2千円で、前年度に比べ5億4,947万6千円(12.4%)増加した。これは、被保険者数の増により、後期高齢者医療保険料の現年分が5億4,558万3千円の増となったことなどによる。

第3款 繰入金

本款の収入済額は、60億5,153万7千円で、前年度に比べ3億5,596万2千円(6.2%)増加した。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	4 年度		3 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 総務費	377,354,201	3.3	310,614,565	2.9	66,739,636	21.5
2 広域連合分賦金	10,609,174,157	92.1	9,553,949,625	90.6	1,055,224,532	11.0
3 保健事業費	425,174,935	3.7	414,196,023	3.9	10,978,912	2.7
4 諸支出金	105,318,140	0.9	271,861,000	2.6	△ 166,542,860	△ 61.3
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	11,517,021,433	100.0	10,550,621,213	100.0	966,400,220	9.2

第2款 広域連合分賦金

本款の支出済額は、106億917万4千円で、前年度に比べ10億5,522万5千円(11.0%)増加した。これは、保険料分賦金が5億611万6千円の増となったことなどによる。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	43,153,908,000 円
調定額	42,237,092,267 円
収入済額	41,812,132,273 円・・・A
不納欠損額	110,149,866 円
収入未済額	341,769,829 円
還付未済額	26,959,701 円

歳 出

予算現額	43,153,908,000 円
支出済額	41,044,995,369 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	2,108,912,631 円

歳入歳出差引額 767,136,904 円・・・C

(C=A-B)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		4 年度	3 年度	2 年度
歳 入	決算額 A	41,812,132,273	41,607,557,815	40,148,218,644
	前年度比	0.5	3.6	2.9
歳 出	決算額 B	41,044,995,369	41,207,414,313	39,226,727,719
	前年度比	△ 0.4	5.0	1.8
形式収支 C = A - B		767,136,904	400,143,502	921,490,925
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		767,136,904	400,143,502	921,490,925
前年度実質収支 F		400,143,502	921,490,925	486,901,139
単年度収支 E - F		366,993,402	△ 521,347,423	434,589,786

本年度の形式収支、実質収支ともに同額の7億6,713万7千円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、3億6,699万3千円の黒字となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目	4 年度		3 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 介護保険料	8,381,861,923	20.0	8,331,100,921	20.0	50,761,002	0.6
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 国庫支出金	9,792,812,070	23.4	9,551,904,923	23.0	240,907,147	2.5
4 都支出金	5,617,238,582	13.4	5,514,093,896	13.3	103,144,686	1.9
5 支払基金交付金	10,332,346,000	24.7	10,231,806,230	24.6	100,539,770	1.0
6 財産収入	4,079,307	0.0	505,675	0.0	3,573,632	706.7
7 繰入金	7,266,788,610	17.4	7,043,857,673	16.9	222,930,937	3.2
8 繰越金	400,143,502	1.0	921,490,925	2.2	△ 521,347,423	△ 56.6
9 諸収入	16,862,279	0.0	12,797,572	0.0	4,064,707	31.8
合 計	41,812,132,273	100.0	41,607,557,815	100.0	204,574,458	0.5

第1款 介護保険料

本款の収入済額は、83億8,186万2千円で、前年度に比べ5,076万1千円(0.6%)増加した。これは、現年分が5,407万5千円の増となったことによる。

第3款 国庫支出金

本款の収入済額は、97億9,281万2千円で、前年度に比べ2億4,090万7千円(2.5%)増加した。これは、介護給付費負担金の現年度分が1億7,047万9千円の増、介護保険交付金の調整交付金が8,479万3千円の増となったことなどによる。

第5款 支払基金交付金

本款の収入済額は、103億3,234万6千円で、前年度に比べ1億54万円(1.0%)増加した。これは、介護給付費交付金の現年度分が1億808万8千円の増となったことによる。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	4 年度		3 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 総務費	820,344,393	2.0	730,580,154	1.8	89,764,239	12.3
2 保険給付費	37,395,276,492	91.1	36,819,255,273	89.4	576,021,219	1.6
3 地域支援事業費	1,654,556,501	4.0	1,634,488,794	4.0	20,067,707	1.2
4 基金積立金	919,639,650	2.2	1,849,222,110	4.5	△ 929,582,460	△ 50.3
5 諸支出金	255,178,333	0.6	173,867,982	0.4	81,310,351	46.8
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	41,044,995,369	100.0	41,207,414,313	100.0	△ 162,418,944	△ 0.4

第2款 保険給付費

本款の支出済額は、373億9,527万6千円で、前年度に比べ5億7,602万1千円(1.6%)増加した。これは、介護サービス諸費の居宅介護サービス給付経費が5億2,599万6千円の増、地域密着型介護サービス給付経費が1億3,239万8千円の増となったことなどによる。

第3款 地域支援事業費

本款の支出済額は、16億5,455万7千円で、前年度に比べ2,006万8千円(1.2%)増加した。これは、包括的支援事業諸費の地域包括支援センター等事業経費が1,926万8千円の増となったことなどによる。

(4) 駐車場事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	612,500,000円
調定額	612,530,844円
収入済額	612,530,844円・・・A
不納欠損額	0円
収入未済額	0円
還付未済額	0円

歳 出

予算現額	612,500,000円
支出済額	611,764,955円・・・B
翌年度繰越額	0円
不用額	735,045円

歳入歳出差引額 765,889円・・・C

(C = A - B)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		4年度	3年度	2年度
歳 入	決算額 A	612,530,844	608,331,639	701,108,888
	前年度比	0.7	△ 13.2	2.4
歳 出	決算額 B	611,764,955	607,480,994	700,813,444
	前年度比	0.7	△ 13.3	2.4
形式収支 C = A - B		765,889	850,645	295,444
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		765,889	850,645	295,444
前年度実質収支 F		850,645	295,444	489,943
単年度収支 E - F		△ 84,756	555,201	△ 194,499

本年度の形式収支、実質収支ともに同額の76万6千円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、8万5千円の赤字となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目	4年度		3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 使用料及び手数料	1,200	0.0	1,200	0.0	0	0.0
2 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰入金	471,784,000	77.0	465,076,000	76.5	6,708,000	1.4
4 繰越金	850,645	0.1	295,444	0.0	555,201	187.9
5 諸収入	139,894,999	22.8	142,958,995	23.5	△ 3,063,996	△ 2.1
合 計	612,530,844	100.0	608,331,639	100.0	4,199,205	0.7

第3款 繰入金

本款の収入済額は、4億7,178万4千円で、前年度に比べ670万8千円(1.4%)増加した。これは、一般会計借入金が800万円の増となったことによる。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	4年度		3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 駐車場事業費	41,759,969	6.8	48,657,608	8.0	△ 6,897,639	△ 14.2
2 公債費	109,652,226	17.9	109,652,226	18.1	0	0.0
3 諸支出金	460,352,760	75.2	449,171,160	73.9	11,181,600	2.5
合 計	611,764,955	100.0	607,480,994	100.0	4,283,961	0.7

第3款 諸支出金

本款の支出済額は、4億6,035万3千円で、前年度に比べ1,118万2千円(2.5%)増加した。これは、一般会計借入金償還金が増となったことによる。

(特別会計歳入資料)

ア 収入未済

(単位：円)

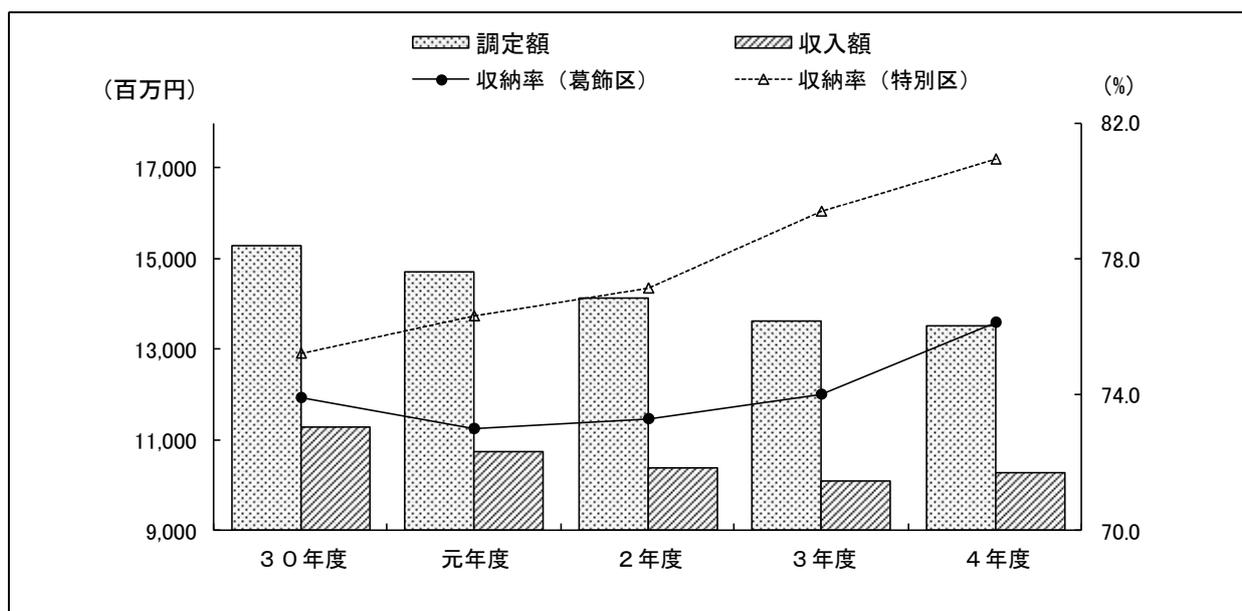
歳入内容		4年度	3年度	増減	
国民健康保険	一般被保険者医療保険料 (現年分)	810,179,528	827,515,997	△ 17,336,469	
	一般被保険者医療保険料(滞納繰越分)	1,056,544,053	1,092,837,166	△ 36,293,113	
	一般被保険者後期高齢者支援金保険料 (現年分)	256,635,760	279,857,187	△ 23,221,427	
	一般被保険者後期高齢者支援金等保険料 (滞納繰越分)	222,121,089	247,784,618	△ 25,663,529	
	一般被保険者介護保険料 (現年分)	135,915,878	138,709,381	△ 2,793,503	
	一般被保険者介護保険料(滞納繰越分)	119,431,137	130,536,027	△ 11,104,890	
	退職被保険者等医療保険料 (滞納繰越分)	21,768	88,077	△ 66,309	
	退職被保険者等後期高齢者支援金等保険料 (滞納繰越分)	5,802	24,467	△ 18,665	
	退職被保険者等介護保険料 (滞納繰越分)	0	18,240	△ 18,240	
	加算金、延滞金及び過料	一般被保険者加算金	610,757	610,757	0
		過料	625,258	625,258	0
	雑入	一般被保険者第三者納付金	2,147,221	1,015,221	1,132,000
		一般被保険者返納金	93,402,682	37,296,637	56,106,045
		退職被保険者等返納金	0	1,190	△ 1,190
雑入		7,190	7,190	0	
小計		2,697,648,123	2,756,927,413	△ 59,279,290	
後期高齢	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料 (現年分)	74,912,557	57,756,210	17,156,347
		後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	26,045,199	33,063,800	△ 7,018,601
	小計		100,957,756	90,820,010	10,137,746
介護保険	介護保険料	介護保険料 (現年分)	160,503,044	165,869,015	△ 5,365,971
		介護保険料 (滞納繰越分)	160,547,497	164,314,175	△ 3,766,678
	加算金、延滞金及び過料	加算金	80,272	1,820,000	△ 1,739,728
		雑入	返納金	20,592,916	24,974,807
	雑入		46,100	46,100	0
小計		341,769,829	357,024,097	△ 15,254,268	
合計		3,140,375,708	3,204,771,520	△ 64,395,812	

イ 不納欠損

(単位：円)

歳入内容		4年度	3年度	増減	
国民健康保険	一般被保険者医療保険料 (現年分)	10,424,462	0	10,424,462	
	一般被保険者医療保険料(滞納繰越分)	454,722,319	608,772,125	△ 154,049,806	
	一般被保険者後期高齢者支援金保険料 (現年分)	3,302,970	0	3,302,970	
	一般被保険者後期高齢者支援金等保険料 (滞納繰越分)	146,142,381	187,165,003	△ 41,022,622	
	一般被保険者介護保険料 (現年分)	1,084,160	0	1,084,160	
	一般被保険者介護保険料(滞納繰越分)	70,377,138	85,799,842	△ 15,422,704	
	退職被保険者等医療保険料 (滞納繰越分)	12,087	247,015	△ 234,928	
	退職被保険者等後期高齢者支援金等保険料 (滞納繰越分)	3,710	71,684	△ 67,974	
	退職被保険者等介護保険料 (滞納繰越分)	2,117	68,344	△ 66,227	
	雑入	一般被保険者返納金	1,161,653	1,443,437	△ 281,784
	退職被保険者等返納金	1,190	0	1,190	
小計		687,234,187	883,567,450	△ 196,333,263	
後期高齢	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料 (現年分)	16,800	0	16,800
		後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	20,867,192	23,113,890	△ 2,246,698
	小計		20,883,992	23,113,890	△ 2,229,898
介護保険	介護保険料	介護保険料 (滞納繰越分)	110,105,666	119,448,553	△ 9,342,887
	雑入	返納金	44,200	0	44,200
		雑入	0	105,336	△ 105,336
	小計		110,149,866	119,553,889	△ 9,404,023
合計		818,268,045	1,026,235,229	△ 207,967,184	

ウ 国民健康保険料の収納状況の推移



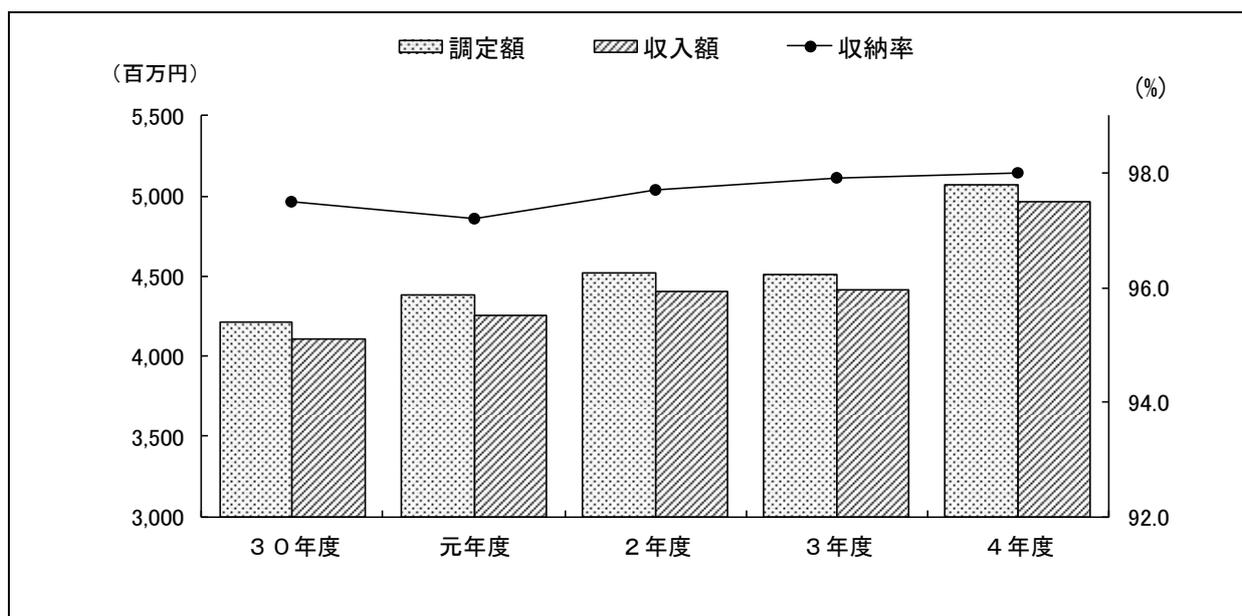
(単位：千円・%)

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
現年分	調定額	11,956,061	11,522,117	10,982,402	10,645,243	10,820,025	
	収入額	10,316,620	9,894,807	9,594,197	9,453,640	9,658,814	
	不納欠損額	0	0	0	0	14,812	
	収納率	葛飾区	86.3	85.9	87.4	88.8	89.3
		特別区	86.8	87.3	88.8	90.1	89.9
滞納繰越分	調定額	3,308,784	3,186,040	3,157,438	2,972,586	2,681,365	
	収入額	971,507	839,007	773,748	622,216	615,434	
	不納欠損額	849,356	826,640	827,428	882,124	671,260	
	収納率	葛飾区	29.4	26.3	24.5	20.9	23.0
		特別区	28.3	30.0	26.6	27.8	28.6
合計	調定額	15,264,844	14,708,157	14,139,840	13,617,829	13,501,390	
	収入額	11,288,126	10,733,814	10,367,945	10,075,856	10,274,248	
	収納率	葛飾区	73.9	73.0	73.3	74.0	76.1
		特別区	75.2	76.3	77.1	79.4	80.9

国民健康保険料の本年度の収入額は、102億7,424万8千円で、前年度に比べ1億9,839万2千円の増となっている。

本年度の収納率は76.1%で、前年度に比べ2.1ポイント上回っている。収納率の状況を現年分と滞納繰越分とに分けて比較すると、現年分の本年度の収納率は、89.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。また、滞納繰越分の本年度の収納率は、23.0%で、前年度に比べ2.1ポイント上回っている。

エ 後期高齢者医療保険料の収納状況の推移



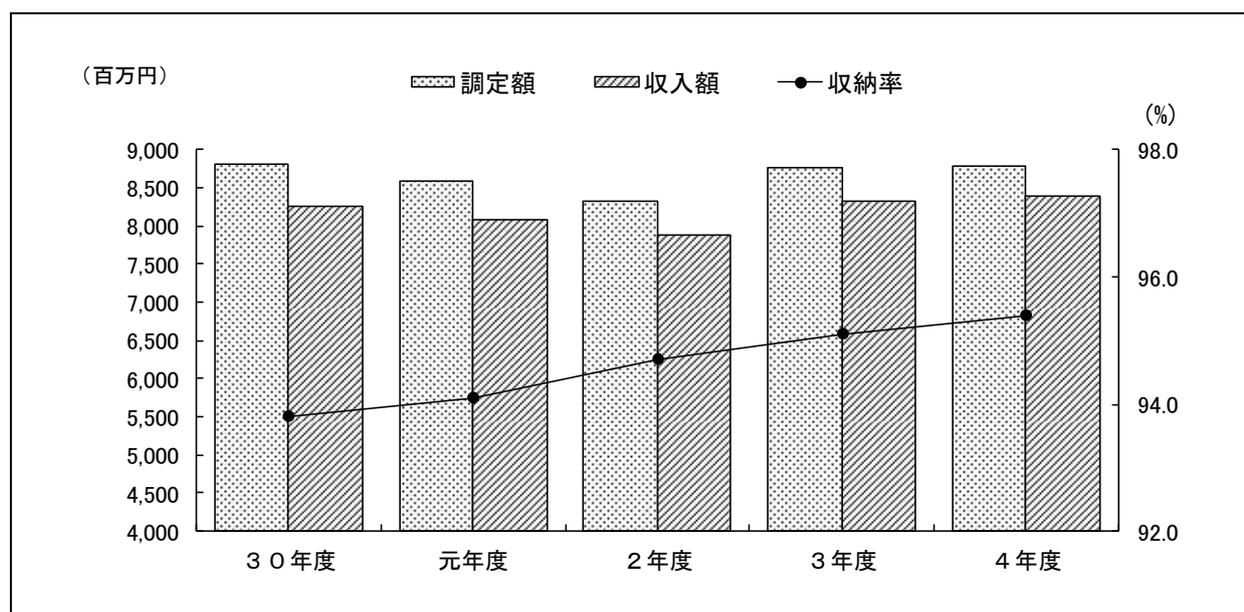
(単位：千円・%)

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現年分	調定額	4,111,517	4,285,749	4,400,584	4,417,404	4,978,066
	収入額	4,067,491	4,222,493	4,358,898	4,376,552	4,922,135
	不納欠損額	0	0	0	0	17
	収納率	98.9	98.5	99.1	99.1	98.9
滞納繰越分	調定額	98,070	95,393	113,103	94,926	89,817
	収入額	38,300	35,604	49,239	39,434	43,327
	不納欠損額	24,220	22,467	27,239	23,114	20,867
	収納率	39.1	37.3	43.5	41.5	48.2
合計	調定額	4,209,588	4,381,141	4,513,687	4,512,330	5,067,883
	収入額	4,105,791	4,258,097	4,408,137	4,415,986	4,965,462
	収納率	97.5	97.2	97.7	97.9	98.0

後期高齢者医療保険料の本年度の収入額は、49億6,546万2千円で、前年度に比べ5億4,947万6千円の増となっている。本年度の収納率は98.0%で、前年度より0.1ポイント上回っている。

本年度の収納率を現年分と滞納繰越分に分けて比較すると、現年分は前年度より0.2ポイント下回り、滞納繰越分は前年度より6.7ポイント上回っている。

オ 介護保険料の収納状況の推移



(単位：千円・%)

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現年分	調定額	8,371,974	8,181,971	7,945,762	8,410,948	8,456,372
	収入額	8,192,681	8,020,304	7,814,710	8,267,975	8,322,050
	収納率	97.9	98.0	98.4	98.3	98.4
滞納繰越分	調定額	429,770	414,118	383,181	346,282	329,686
	収入額	62,419	67,616	69,238	63,126	59,812
	不納欠損額	151,988	146,739	131,976	119,449	110,106
	収納率	14.5	16.3	18.1	18.2	18.1
合計	調定額	8,801,744	8,596,088	8,328,944	8,757,230	8,786,058
	収入額	8,255,100	8,087,920	7,883,948	8,331,101	8,381,862
	収納率	93.8	94.1	94.7	95.1	95.4

介護保険料の本年度の収入額は、83億8,186万2千円で、前年度に比べ5,076万1千円の増となっている。本年度の収納率は95.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。

本年度の収納率を現年分と滞納繰越分に分けて比較すると、現年分は前年度より0.1ポイント上回り、滞納繰越分は前年度より0.1ポイント下回っている。

5 財産

(1) 総括

財産としての公有財産（土地、建物、無体財産権、有価証券、出資による権利）、物品、債権、基金の状況は、次のとおりである。

※1

区 分		2年度	3年度	4年度
公有財産	土 地	1,768,965.15 m ²	1,773,027.41 m ²	1,765,273.87 m ²
	建 物	827,347.65 m ²	835,222.34 m ²	850,599.07 m ²
	無体財産権	4 件	4 件	4 件
	有価証券 ^{※2}	30,000,000 円	30,000,000 円	30,000,000 円
	出資による権利	79,277,392 円	79,277,392 円	79,277,392 円
物 品 ^{※3}		5,008 点	5,029 点	5,468 点
債 権		6,154,771,792 円	6,158,255,003 円	5,134,963,700 円
基 金		137,141,306,125 円	140,791,717,875 円	153,489,724,872 円

※1 全て数値は各年度末の現在高である。（道路、橋梁及び河川は含まない）

※2 有価証券は額面金額である。

※3 物品は50万円以上のものである。

(2) 公有財産

ア 土地（地積）

（単位：m²）

区 分		3年度末現在高	4年度中増減		4年度末現在高
			増	減	
行政財産	公 用	41,200.89	1,533.77	272.34	42,462.32
	公共用	1,633,642.07	5,248.44	14,796.53	1,624,093.98
	計	1,674,842.96	6,782.21	15,068.87	1,666,556.30
普通財産		98,184.45	915.77	382.65	98,717.57
合 計		1,773,027.41	7,697.98	15,451.52	1,765,273.87

公用財産について、増の主な理由は、葛飾区総合庁舎整備事業用地の新規取得などであり、減の主な理由は、新小岩保健センター敷地の用途を廃止し、普通財産としたものである。

公共用財産について、増の主な理由は、白ゆり公園拡張用地の新規取得などであり、減の主な理由は、東金町一丁目街づくり用地の用途を廃止し、普通財産としたものなどである。

普通財産について、増の主な理由は、青戸七丁目用地の新規取得などであり、減の主な理由は、代替用地を売却したものである。

イ 建物（延床面積）

（単位：㎡）

区 分	3年度末現在高	4年度中増減		4年度末現在高	
		増	減		
行政財産	公 用	51,167.42	1,425.70	104.93	52,488.19
	公共用	725,375.94	16,954.10	4,688.63	737,641.41
	計	776,543.36	18,379.80	4,793.56	790,129.60
普通財産		58,678.98	1,996.19	205.70	60,469.47
合 計		835,222.34	20,375.99	4,999.26	850,599.07

公用財産について、増の主な理由は、道路補修課仮庁舎のリース満了に伴う譲渡取得によるものであり、減の主な理由は、新小岩保健センターの用途を廃止し、普通財産としたものである。

公共用財産について、増の主な理由は、高砂小学校校舎の新築によるものなどであり、減の主な理由は、西小菅小学校校舎の取り壊しによるものなどである。

普通財産について、増の主な理由は、上平井保育園園舎の用途を廃止し、普通財産としたものなどであり、減の主な理由は、就労・地域活動支援センターの取り壊しによるものなどである。

ウ 無体財産権

（単位：件）

区 分	3年度末現在高	4年度中増減		4年度末現在高
		増	減	
商標権	4	0	0	4

商標権4件は、かつしか りー（R e e）ちゃん、葛飾区立図書館ロゴデザイン、K A T S U S H I K A 町工場物語ロゴマーク及び町工場見本市（文字商標）である。

エ 有価証券

（単位：円）

区 分	3年度末現在高	4年度中増減		4年度末現在高
		増	減	
株 券	30,000,000	0	0	30,000,000

本年度末において保有している株券は、葛飾エフエム放送株式会社の株券（額面5万円）の600株である。

オ 出資による権利

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減		4年度末現在高
		増	減	
(公財) 東京しごと財団	5,000,000	0	0	5,000,000
(公財) 東京都農林水産振興財団	2,620,000	0	0	2,620,000
(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000,000	0	0	2,000,000
(一財) 道路管理センター	25,440,000	0	0	25,440,000
葛飾区土地開発公社	10,000,000	0	0	10,000,000
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	0	15,217,392
地方公共団体金融機構	19,000,000	0	0	19,000,000
合 計	79,277,392	0	0	79,277,392

本年度末における出資による権利の現在高は7,927万7千円で、同年度中の増減はない。

(3) 物品

(単位：点)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減		4年度末現在高
		増	減	
物 品	5,029	709	270	5,468

50万円以上の物品は、本年度中の増は709点であり、減は270点である。

(4) 債権

(単位：円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中増減		4年度末 現在高
		増	減	
生業資金貸付金	13,832,220	0	13,832,220	0
同和対策生業資金貸付金	970,000	0	970,000	0
母子及び父子福祉 応急小口資金貸付金	1,707,250	0	1,687,000	20,250
女性福祉資金貸付金	15,157,857	0	11,953,107	3,204,750
高額療養費貸付金	21,010,000	0	16,233,000	4,777,000
被災者応急資金貸付金	48,960	0	48,960	0
災害援護資金貸付金	5,828,570	0	3,739,292	2,089,278
奨学資金貸付金	210,631,484	6,154,000	30,784,950	186,000,534
土地開発公社貸付金	3,282,848,662	771,509,672	1,881,015,346	2,173,342,988
駐車場事業特別会計貸付金	2,510,000,000	1,000,000	0	2,511,000,000
高齢者住宅賃貸借保証金	42,220,000	0	0	42,220,000
地域生活支援型入所 施設運営資金貸付金	54,000,000	0	0	54,000,000
私立認可保育所運営費 算定相違返還金	0	158,308,900	0	158,308,900
合 計	6,158,255,003	936,972,572	1,960,263,875	5,134,963,700

債権は、本年度の貸付額9億3,697万3千円から、償還などによる19億6,026万4千円を差し引いた結果、10億2,329万1千円の減となっている。

(5) 基金

(単位：円)

区 分	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減		4 年 度 末 現 在 高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	22,794,360,595	3,541,216,796	2,931,206,000	23,404,371,391
公共施設整備基金	12,045,496,340	0	12,045,496,340	0
奨学資金積立基金	156,905,072	200,000	0	157,105,072
まちづくり基金	18,095,975,347	0	18,095,975,347	0
教育施設整備 積立基金	52,334,264,964	0	52,334,264,964	0
減債基金	1,160,269,482	379,466,141	12,000,000	1,527,735,623
介護保険給付 準備基金	3,738,708,813	919,639,650	844,566,000	3,813,782,463
駐車場事業 特別会計基金	7,457	0	0	7,457
住宅整備基金	1,184,184,217	0	1,184,184,217	0
総合庁舎整備基金	18,544,035,362	1,520,232,086	689,000,000	19,375,267,448
夢と誇りある ふるさと葛飾基金	337,186,953	59,046,942	7,555,000	388,678,895
新金貨物線 旅客化整備基金	3,000,323,273	1,003,273,050	0	4,003,596,323
公共施設等整備基金	0	102,265,477,200	8,846,297,000	93,419,180,200
小 計	133,391,717,875	109,688,551,865	96,990,544,868	146,089,724,872
定額運用基金				
用地取得基金	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000
公共料金支払基金	400,000,000	0	0	400,000,000
小 計	7,400,000,000	0	0	7,400,000,000
合 計	140,791,717,875	109,688,551,865	96,990,544,868	153,489,724,872

- 1 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられたものであり、定額運用基金は、一定額の原資金を運用することで、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。
- 2 基金は、預金及び有価証券（用地取得基金は、預金及び土地）で運用されている。預金の種別は、大口定期預金、譲渡性預金、普通預金などである。有価証券は、各地方公共団体発行の公募地方債などである。積立基金は、預金、有価証券ともに一括して管理運用を行っている。
- 3 令和4年4月1日付けで公共施設整備基金、まちづくり基金、教育施設整備積立基金及び住宅整備基金は、葛飾区公共施設等整備基金条例により、公共施設等整備基金に統合した。

財政調整基金は、原資及び利子相当額3億4,121万7千円を積み立て、29億3,120万6千円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

公共施設整備基金は、葛飾区公共施設等整備基金条例により、120億4,549万6千円を公共施設等整備基金に統合した。

奨学資金積立基金は、指定寄付金20万円を積み立てた。

まちづくり基金は、葛飾区公共施設等整備基金条例により、180億9,597万5千円を公共施設等整備基金に統合した。

教育施設整備積立基金は、葛飾区公共施設等整備基金条例により、523億3,426万5千円を公共施設等整備基金に統合した。

減債基金は、原資及び利子相当額3億7,946万6千円を積み立て、都市計画道路補助第264号線（三和橋付近）の用地取得のために起債した特別区債の償還経費に充当するため、1,200万円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

介護保険給付準備基金は、介護保険事業特別会計から原資及び利子相当額9億1,964万円を積み立て、保険給付費に充当するため、8億4,456万6千円を取り崩して同会計に繰り入れた。

住宅整備基金は、葛飾区公共施設等整備基金条例により、11億8,418万4千円を公共施設等整備基金に統合した。

総合庁舎整備基金は、原資及び利子相当額15億2,023万2千円を積み立て、総合庁舎整備事業用地取得費に充当するため、6億8,900万円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

夢と誇りあるふるさと葛飾基金は、寄付金及び利子相当額5,904万7千円を積み立て、福祉業務用車両購入費等助成などの経費に充当するため、755万5千円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

新金貨物線旅客化整備基金は、原資及び利子相当額10億327万3千円を積み立てた。

公共施設等整備基金は、葛飾区公共施設等整備基金条例により、公共施設整備基金、まちづくり基金、教育施設整備積立基金及び住宅整備基金を統合した、1,022億6,547万7千円を積み立て、東金町一丁目西地区保留床購入などの経費に充当するため、88億4,629万7千円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

葛飾区各基金運用状況審査意見書

5 葛 監 第 5 3 号

令和5年8月31日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区監査委員	今 關	総一郎
同	反 町	直 志
同	工 藤	きくじ
同	江 口	ひさみ

令和4年度葛飾区各基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定に基づき、令和4年度葛飾区用地取得基金及び葛飾区公共料金支払基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付する。

令和4年度葛飾区各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

審査の対象は、地方自治法第241条第5項に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する以下の基金運用状況報告とした。

令和4年度 葛飾区用地取得基金運用状況報告
同 葛飾区公共料金支払基金運用状況報告

2 審査の期間

令和5年8月1日から令和5年8月31日まで

3 審査の方法

基金運用状況の審査にあたっては、各基金の運用状況報告の計数を関係書類により確かめるとともに、基金の運用及び管理が設置目的に従い確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

4 審査の結果

各基金の運用状況報告の計数は、関係書類と照合した結果、誤りがないことを確認した。また、各基金の運用及び管理についても、適正であると確認した。

(1) 用地取得基金

ア 基金現在高

(単位：円)

3年度末基金現在高	現金現在高	土地残高	4年度末基金現在高
7,000,000,000	3,844,490,057	3,155,509,943 (8,030.54㎡)	7,000,000,000

運用収益として、預金利子3万6千円、土地貸付料117万1千円を一般会計に繰り入れた。

イ 用地取得及び処分状況

(単位：円)

区 分		3年度末累計	4年度中増減高	4年度末累計
取 得	面 積	13,624.88 ㎡	△ 916.86 ㎡	12,708.02 ㎡
	金 額	6,926,814,806 円	△ 467,892,151 円	6,458,922,655 円
処 分	面 積	5,223.12 ㎡	△ 545.64 ㎡	4,677.48 ㎡
	金 額	3,759,021,437 円	△ 470,164,725 円	3,288,856,712 円

(2) 公共料金支払基金

ア 基金現在高

(単位：円)

3年度末基金現在高	現金現在高	各課未収金（債権）	4年度末基金現在高
400,000,000	275,973,717	124,026,283	400,000,000

運用収益として、預金利子3千円を一般会計に繰り入れた。

イ 公共料金支払実績

(単位：円)

区 分		2年度	3年度	4年度
基金額		400,000,000	400,000,000	400,000,000
年間 支払額	電気料金	698,952,056	736,642,624	529,829,531
	ガス料金	165,656,020	204,790,042	303,431,884
	上下水道料金	416,013,802	489,457,671	488,578,799
	電話料金	186,644,860	162,274,048	162,370,002
	合 計	1,467,266,738	1,593,164,385	1,484,210,216
基金回転率※		3.7回	4.0回	3.7回

※基金回転率＝年間支払額合計÷基金額

葛飾区健全化判断比率審査意見書

5 葛 監 第 5 4 号

令和5年8月31日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区監査委員	今 關 総一郎
同	反 町 直 志
同	工 藤 きくじ
同	江 口 ひさみ

令和4年度葛飾区健全化判断比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

令和4年度葛飾区健全化判断比率審査意見

1 審査の対象

- (1) 実質赤字比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (2) 連結実質赤字比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (3) 実質公債費比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (4) 将来負担比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和5年8月1日から令和5年8月31日まで

3 審査の方法

審査は上記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正かを検証するため、決算諸表その他の帳票及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部課から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の様式は、法令の規定に準拠して作成されており、関係帳票及び証拠書類等を照合した結果、計数は正確で誤りのないものと確認した。

5 健全化判断比率

(1) 葛飾区の状況

(単位：%)

年度	健全化判断比率	実質赤字比率 ※1	連結実質赤字比率 ※1	実質公債費比率	将来負担比率 ※2
4年度		—	—	△1.1	—
3年度		—	—	△1.8	—

※1 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字額が生じていないため「—」で記載。

※2 将来負担比率については、実質的な負債の標準財政規模等に対する比率は、将来負担額を上回る充当可能財源があり理論上の計算が成り立たない状況である。

(2) 参考数値（地方公共団体の財政の健全化に関する法律・同施行令）

① 早期健全化基準

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
11.25	16.25	25.0	350.0

② 財政再生基準

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
20.00	30.00	35.0	

- 1 地方公共団体は、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）のいずれかが①の早期健全化基準以上である場合、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければならない。
- 2 再生判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率）のいずれかが②の財政再生基準以上である場合、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければならない。

6 健全化判断比率の分析

(1) 実質赤字比率

一般会計等*を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率は、前年度の13.61%に比べて4.92ポイント上回って8.69%の黒字となっている。

※「一般会計等」とは、「一般会計」と「用地特別会計」などを合わせたもので、全国の自治体の決算数値を比較分析するために収支調整した、いわゆる決算統計における「普通会計」に相当する範囲及び計上方法に基づいている。

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等及び国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、駐車場事業特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率は、前年度の14.20%に比べて4.52ポイント上回って9.68%の黒字となっている。

(3) 実質公債費比率

一般会計等及びその他の特別会計を対象とした元利償還金及び準元利償還金並びに葛飾区が出資する特別区人事・厚生事務組合及び東京二十三区清掃一部事務組合の起債に充てたと認められる負担金等の標準財政規模等に対する比率（3か年平均）は、前年度の△1.8%に比べて0.7ポイント下回って△1.1%となっている。

(4) 将来負担比率

一般会計等及びその他の特別会計、葛飾区が出資する特別区人事・厚生事務組合等及び葛飾区土地開発公社が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に対する比率は、将来負担額を上回る充当可能財源があり理論上の計算が成り立たない状況となっている。これは、昨年度も同様の状況であった。

(5) まとめ

健全化判断比率の状況は、昨年度に続き極めて健全な財政状況にあることが示されている。